

平成 29 年度

東京都各会計歳入歳出決算審査意見書

東京都監査委員

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、
平成29年度歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した
結果、次のとおり意見を付する。

平成30年8月30日

東京都監査委員	成	清	梨沙子
同	高	倉	良生
同	友	渕	宗治
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 収入率及び執行率については、予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 3 「第4 局別事項」（37ページ以降）の局別審査結果における「第3 決算の概要 1 歳入歳出決算の状況」の「イ 歳出」では、科目（款）のうち、複数の科目（項）で構成される主なものについて、別途、項別内訳表を掲載している。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
3 審査の期間	1
第2 審査の結果	2
1 決算計数について	2
2 予算の執行状況等について	2
3 決算状況について	3
(1) 財政状況について	3
(2) 資金運用について	3
(3) 財産管理について	4
第3 決算の概要	5
1 決算の総括	5
(1) 歳入歳出決算の状況	5
(2) 決算収支の状況	10
2 執行状況	11
(1) 一般会計	11
ア 歳入	12
イ 歳出	21
(2) 特別会計	30
3 資金収支状況	31
4 財産管理の状況	35
第4 局別事項	37
政策企画局	38
青少年・治安対策本部	40
総務局	42
財務局	48
主税局	54
生活文化局	58
オリンピック・パラリンピック準備局	61
都市整備局	64
環境局	74
福祉保健局	78
病院経営本部	85

産業労働局	87
中央卸売市場	95
建設局	97
港湾局	101
会計管理局	104
東京消防庁	106
教育庁	109
警視庁	112
選挙管理委員会事務局	115
人事委員会事務局	116
監査事務局	117
労働委員会事務局	118
収用委員会事務局	119
議会局	120
別表1 一般会計歳入歳出決算対前年度比較表	122
別表2 特別会計歳入歳出決算対前年度比較表	124

(特別会計 再掲)

特別区財政調整会計	44
小笠原諸島生活再建資金会計	45
用地会計	50
公債費会計	52
地方消費税清算会計	55
都営住宅等事業会計	66
都営住宅等保証金会計	68
都市開発資金会計	69
臨海都市基盤整備事業会計	71
母子父子福祉貸付資金会計	80
心身障害者扶養年金会計	81
中小企業設備導入等資金会計	89
林業・木材産業改善資金助成会計	90
沿岸漁業改善資金助成会計	92
と場会計	95

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成29年度東京都一般会計

(2) 平成29年度東京都特別会計

特別区財政調整会計

地方消費税清算会計

小笠原諸島生活再建資金会計

母子父子福祉貸付資金会計

心身障害者扶養年金会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

と場会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

用地会計

公債費会計

臨海都市基盤整備事業会計

(3) 財 産

2 審査の方法

知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

(1) 決算計数は、正確であるか

(2) 予算の執行は、適正かつ効率的になされているか

(3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか

(4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 審査の期間

平成30年7月12日から同年8月30日まで

第2 審査の結果

1 決算計数について

(1) 一般会計及び特別会計

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、証拠書類の計数と符合しているものと認められる。

なお、会計処理については、次のとおり、一部に是正・改善を要する事項が認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

<一般会計>

ア 歳入

(単位：円)

財務局、都市整備局			
	調定額	収入済額	収入未済額
過大に計上されているもの	1,931,100	1,871,100	60,000

(2) 財産

審査に付された財産に関する調書の計数は、次のとおり、その一部に誤りが認められた（詳細は〔第4 局別事項〕に記載）。

ア 公有財産

建 物			
過大に登載されているもの	8 件	1,888.57 m ²	福祉保健局
登載漏れとなっているもの	14 件	3,215.94 m ²	福祉保健局
船 舶			
登載漏れとなっているもの	1 隻	33.00 総トン	建設局
商標権			
登載漏れとなっているもの	4 件		産業労働局
出資による権利			
過大に登載されているもの	1 件	2,045,473 円	産業労働局

イ 物 品

過大に登載されているもの	15 点		福祉保健局、東京消防庁
登載漏れとなっているもの	1 点		福祉保健局

ウ 債 権

過大に計上されているもの	1 件	119,300 円	都市整備局
計上漏れとなっているもの	2 件	6,413,576 円	青少年・治安対策本部、 総務局

2 予算の執行状況等について

審査に付された一般会計及び特別会計の予算執行等については、特に意見を付する事項はない。

3 決算状況について

(1) 財政状況について

平成29年度一般会計決算は、歳入6兆9,641億余円、歳出6兆6,932億余円、形式収支は、2,709億余円の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（制度繰越）376億余円を差し引いた実質収支は、2,332億余円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計とを合算すると、形式収支は、4,969億余円の黒字であり、形式収支から制度繰越377億余円を差し引いた実質収支は、表1のとおり、4,591億余円の黒字となっている。

収支の状況について見ると、個人都民税の増収等により都税収入が6年連続の増収となったほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る国庫補助金の収入や基金からの繰入金が増などにより歳入が増加した。一方で、歳出は、一般会計では基金の積立て等により増加したものの、特別会計との合算では減少しており、平成29年度においても実質収支は黒字を確保している。

しかしながら、都の歳入の根幹を成す都税は、景気変動などの影響を受けやすく不安定な構造となっており、金融業・証券業を中心に企業収益が低迷した影響などにより、法人二税が6年ぶりの減収となっている。また、国においては、法人事業税の暫定措置の導入や地方消費税の清算基準の見直しなど、税制度の見直しをたびたび実施してきたことに加え、平成31年度税制改正に向けて、地方法人課税の新たな偏在是正措置に関する検討を開始するなど、都税収入を巡る動向は引き続き予断を許さない状況にある。

このような財政環境の中、都は、待機児童の解消や超高齢社会への対応、災害に強い都市づくりの推進などを加速させる必要がある。加えて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備の着実な推進、国際金融都市の実現や先進的な環境施策の展開、起業・創業やイノベーションの活性化、成長戦略としての観光振興など、東京、ひいては日本全体の持続的成長へとつなげるための積極的な施策展開が求められている。

こうした課題解決に向け、都がなすべきことは、実効性の高い施策を構築するとともに、それを支える財政対応力を中長期的に堅持していくことである。そのためには、各局が緊密に連携して知恵を絞ることに加え、行政にない発想の活用を進めるとともに、創意工夫を凝らしてより一層無駄の排除を徹底するなど、不断の改革を強力に進めていくことが重要である。

都は、今後とも、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、都政に課せられた使命を確実に果たしていく必要がある。

(表1) 一般会計と特別会計とを合算した実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実 質 収 支	236,338	288,641	233,307	363,402	459,156
対前年度増(△)減	66,769	52,303	△ 55,333	130,094	95,754

(2) 資金運用について

都の資金運用は、平成29年度公金管理計画に沿って運用されており、運用状況については、表2のとおりである。

歳計現金等については、運用に当たり、日々の支払に備えるための支払準備金は、流動性預金で

保管するとともに、これを上回る運用可能資金については、効率性を確保しながら、できる限り長い期間、安全性が確認できる金融機関に定期性預金を基本として保管している。その結果、定期性預金による運用の割合は9割を超えている。運用収入については、資金の平均残高が減少したことにより、減少している。

一方、基金については、福祉先進都市実現基金等の積立てにより、資金の平均残高は増加している。運用に当たっては、各基金の設置目的並びに積立て及び取崩しの計画等を勘案して、定期性預金や債券の中から安全かつ効率的な商品を選択するとともに、財政状況や金利の動向を見極めながら効率的な運用期間を設定している。運用収入は、定期性預金等の利回りの低下により、減少している。

国内の景気は、穏やかに回復しているものの、先行きのリスクとして、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

金融情勢を見ると、日本銀行による金融緩和政策により、金利は低い水準で推移することが想定されている。

このような環境の下、景気の動向や金融政策の先行きを注視し、安全性及び流動性を確保した上で、柔軟かつ効率的な公金の保管・運用を行うことが望まれる。

(表2) 資金運用の状況

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 (△) 減
歳 計 現 金 等	平均残高	11,891 億円	12,185 億円	△ 294 億円
	利 回 り	0.009%	0.009%	0.000 ㊦
	運用収入	10,259 万円	11,402 万円	△ 1,143 万円
基 金	平均残高	37,746 億円	34,290 億円	3,456 億円
	利 回 り	0.059%	0.093%	△ 0.034 ㊦
	運用収入	222,790 万円	317,398 万円	△ 94,608 万円
合 計	平均残高	49,637 億円	46,475 億円	3,162 億円
	運用収入	233,049 万円	328,800 万円	△ 95,751 万円

(注) 金額は端数四捨五入している。

(3) 財産管理について

都は、新公会計制度に基づき、財産情報システムと財務会計システムとの処理を一部連動させ、財産情報と会計情報とを一致させる仕組みを構築している。また、物品管理事務については会計管理局が、公有財産事務については財務局が、それぞれ各局担当者を対象とした研修や日常業務における指導及び助言を行っており、各局における財産管理の適正化を図っているところである。

しかしながら、平成29年度決算においても、一部の局で、財産の取得に当たり財務会計システムで歳出処理を行ったものの、財産情報システムに登録しなかったことで財産の計上漏れが発生したことなどにより、決算計数の誤りが認められた。

各局においては、都民から負託された貴重な財産であることの重要性を再認識し、日頃からの現況把握など注意義務を果たすとともに、財産情報と会計情報との相互チェックを徹底し、所管する財産管理の適正化に努められたい。

第3 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計とを合算すると、表3のとおり、

歳入	11兆3,716億余円
歳出	10兆8,747億余円
差引	4,969億余円

となっており、これを会計別に見ると、表4及び表5のとおりである。

(表3) 歳入歳出決算総括

(単位：百万円、%)

会計別	年度	歳入			歳出			決算額の差額
		予算現額	決算額	収入率	予算現額	決算額	執行率	
一般会計	29	7,226,993	6,964,118	96.4	7,226,993	6,693,201	92.6	270,916
	28	7,048,794	6,779,695	96.2	7,048,794	6,598,877	93.6	180,818
特別会計 (注)	29	4,488,487	4,407,564	98.2	4,286,451	4,181,568	97.6	225,995
	28	4,620,698	4,518,407	97.8	4,440,710	4,303,239	96.9	215,168
決算額合計	29	11,371,682			10,874,770			496,911
	28	11,298,103			10,902,117			395,986

(注) 15会計合算

一 般 会 計 歳

(表4)

歳		入		
科 目 (款)	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 都 税	5,223,756	5,273,011	49,255	100.9
2 地方譲与税	242,491	245,133	2,641	101.1
3 助成交付金	30	29	△ 0	98.3
4 地方特例交付金	5,404	5,219	△ 185	96.6
5 特別交付金	3,108	2,817	△ 291	90.6
6 分担金及負担金	15,454	10,758	△ 4,696	69.6
7 使用料及手数料	88,911	83,834	△ 5,076	94.3
8 国庫支出金	406,334	365,066	△ 41,267	89.8
9 財産収入	48,483	49,607	1,123	102.3
10 寄附金	61	37	△ 23	61.9
11 繰入金	367,985	120,656	△ 247,328	32.8
12 諸収入	403,229	514,520	111,291	127.6
13 都債	240,923	112,605	△ 128,317	46.7
14 繰越金	180,818	180,818	0	100.0
合 計	7,226,993	6,964,118	△ 262,875	96.4
歳入歳出決算額の差額				

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

科 目 (款)	歳		出		
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 議 会 費	5,623	4,944	0	678	87.9
2 総 務 費	193,358	176,108	1,806	15,443	91.1
3 徴 税 費	68,212	65,819	0	2,392	96.5
4 生 活 文 化 費	25,987	23,792	0	2,194	91.6
5 スポーツ振興費	69,912	50,391	1,612	17,908	72.1
6 都 市 整 備 費	136,799	117,230	4,140	15,428	85.7
7 環 境 費	40,321	34,474	203	5,644	85.5
8 福 祉 保 健 費	1,127,407	1,062,552	0	64,855	94.2
9 産 業 労 働 費	474,046	375,945	695	97,406	79.3
10 土 木 費	564,540	401,491	25,377	137,672	71.1
11 港 湾 費	124,112	100,795	12,849	10,467	81.2
12 教 育 費	800,659	773,656	0	27,002	96.6
13 学 務 費	206,909	193,114	0	13,794	93.3
14 警 察 費	642,786	624,521	259	18,005	97.2
15 消 防 費	248,136	244,145	0	3,991	98.4
16 公 債 費	511,716	511,671	0	44	100.0
17 諸 支 出 金	1,981,463	1,932,546	0	48,916	97.5
18 予 備 費	5,000	0	0	5,000	0
合 計	7,226,993	6,693,201	46,944	486,847	92.6
270,916 百万円					

特 別 会 計 歳

(表5)

会 計 名	歳 入			
	予 算 現 額	決 算 額	比較増(△)減額	収入率
1 特別区財政調整会計	976,300	976,299	△ 0	100.0
2 地方消費税清算会計	2,121,623	2,087,206	△ 34,416	98.4
3 小笠原諸島生活再建資金会計	372	757	385	203.6
4 母子父子福祉貸付資金会計	4,467	5,384	917	120.5
5 心身障害者扶養年金会計	4,927	4,790	△ 136	97.2
6 中小企業設備導入等資金会計	2,783	2,726	△ 56	98.0
7 林業・木材産業改善資金助成会計	52	103	51	198.8
8 沿岸漁業改善資金助成会計	48	134	86	280.1
9 と場会計	6,785	5,937	△ 847	87.5
10 都営住宅等事業会計	191,181	153,266	△ 37,914	80.2
11 都営住宅等保証金会計	7,010	7,969	959	113.7
12 都市開発資金会計	2,196	1,343	△ 852	61.2
13 用地会計	18,282	13,252	△ 5,030	72.5
14 公債費会計	1,147,429	1,143,470	△ 3,958	99.7
15 臨海都市基盤整備事業会計	5,032	4,921	△ 110	97.8
合 計	4,488,487	4,407,564	△ 80,923	98.2

入 歳 出 決 算

(単位：百万円、%)

予 算 現 額	歳 出				歳 入 歳 出 決算額の差額
	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
976,300	976,299	0	0	100.0	0
1,926,310	1,884,664	0	41,645	97.8	202,542
372	10	0	362	2.7	747
4,467	3,058	0	1,408	68.5	2,326
4,927	4,790	0	136	97.2	0
2,783	1,010	0	1,772	36.3	1,716
52	0	0	52	0	103
48	3	0	44	7.4	130
6,785	5,937	0	847	87.5	0
191,181	152,114	15,072	23,994	79.6	1,151
1,654	1,366	0	287	82.6	6,602
2,196	1,343	0	852	61.2	0
18,282	6,145	10	12,126	33.6	7,106
1,147,429	1,143,470	0	3,958	99.7	0
3,665	1,355	129	2,180	37.0	3,566
4,286,451	4,181,568	15,211	89,671	97.6	225,995

(2) 決算収支の状況

決算の収支状況は表6のとおりであり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支の額4,969億余円から翌年度へ繰り越すべき財源377億余円を差し引いた4,591億余円の黒字となっている。

また、当該年度のみでの収支結果である単年度収支を一般会計で見ると、表7のとおり、842億余円の黒字となっている。

(表6) 実質収支の状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額 ①	6,964,118	4,407,564	11,371,682
歳 出 総 額 ②	6,693,201	4,181,568	10,874,770
形 式 収 支 (注1) ③=①-②	270,916	225,995	496,911
翌年度へ繰り越すべき財源 (注2) ④	37,626	128	37,755
実 質 収 支 (注3) ⑤=③-④	233,289	225,866	459,156

(注1) 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入された現金（歳入総額）から、支出された現金（歳出総額）を単純に差し引いたものである。

(注2) 翌年度に繰り越すべき財源とは、翌年度繰越額から、事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。

(注3) 実質収支とは、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものである。

(表7) 単年度収支及び実質収支（一般会計分）の推移

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
単年度収支 (注)	29,544	69,363	△ 23,958	57,127	84,281
実 質 収 支	46,475	115,838	91,880	149,007	233,289

(注) 単年度収支は、当該年度実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

2 執行状況

平成29年度予算は、『新しい東京』の実現に向けた改革を強力に推し進め、明るい未来への確かな道筋を紡ぐ予算」と位置づけ、

- ① 「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」の3つのシティ実現に向けて、東京が抱える課題の解決とより一層の成長創出のための施策展開を力強く進めること
- ② 全ての事業の総点検を実施し、無駄の排除を徹底して行うなど、都民ファーストの視点に立った財政構造改革の一層の推進を図ること

を基本として、編成したものである。

次のとおり、会計別（一般会計及び特別会計）の執行状況について述べる。

（1）一般会計

（単位：百万円、％）

区 分	平成29年度決算額	平成28年度決算額	増（△）減	
			額	率
歳入（収入済額）	6,964,118	6,779,695	184,422	2.7
歳出（支出済額）	6,693,201	6,598,877	94,324	1.4
差 引	270,916	180,818	90,098	49.8

一般会計は、都が行う行政の大部分を経理する会計である。主な財源は都税であり、福祉保健・産業・教育の事業、警察・消防の運営、道路・公園の建設などに要する経費を支出している。

予算及び決算の状況について見ると、表4（6ページ）のとおりである。

歳入は、予算現額7兆2,269億余円に対し、決算額は6兆9,641億余円で、2,628億余円の減となっている。これは、主として、諸収入が1,112億余円の増となったものの、繰入金が2,473億余円、都債が1,283億余円、それぞれ減となったためである。また、前年度に比べ1,844億余円（2.7％）の増である。なお、収入率は、前年度96.2％から0.2ポイント上昇して96.4％となっている。

歳出は、予算現額7兆2,269億余円に対し、決算額6兆6,932億余円、翌年度繰越額469億余円、不用額4,868億余円である。また、前年度に比べ943億余円（1.4％）の増である。なお、執行率は、前年度93.6％から1.0ポイント下降して92.6％となっている。

歳入及び歳出の各款別の執行状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

第1款 都 税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較 (注)	収入率
平成 29 年度	5,223,756	5,327,649	5,273,011	7,742	47,606	49,255	100.9
法人二税	1,826,893	1,863,705	1,850,852	2,989	10,296	23,958	101.3
その他都税	3,396,862	3,463,943	3,422,159	4,753	37,309	25,296	100.7
平成 28 年度	5,221,473	5,301,241	5,236,011	10,370	55,826	14,538	100.3
法人二税	1,874,732	1,909,313	1,892,632	4,800	12,595	17,899	101.0
その他都税	3,346,740	3,391,928	3,343,379	5,570	43,231	△ 3,361	99.9
比 較 額	2,283	26,408	37,000	△ 2,628	△ 8,220		
増(△)減 率	0.0	0.5	0.7	△ 25.3	△ 14.7		

(注) 予算現額に対する収入済額の比較＝収入済額－予算現額 (以下この様式において同じ)

都税は、都民税をはじめとする17項で構成されており、予算現額5兆2,237億余円に対し、収入済額5兆2,730億余円、収入率100.9%となっている。

これを法人二税(法人事業税及び法人都民税)とその他都税に大別して見ると、法人二税は、予算現額1兆8,268億余円に対し、収入済額1兆8,508億余円、収入率101.3%であり、金融業・証券業を中心に企業収益が低迷した影響などにより、前年度に比べ417億余円(2.2%)の減となっている。

その他都税は、予算現額3兆3,968億余円に対し、収入済額3兆4,221億余円、収入率100.7%であり、前年度に比べ787億余円(2.4%)の増となっている。その主な理由は、雇用環境の改善や株価が好調に推移した影響などにより個人都民税が増(424億余円)となったことによるものである。

その他都税の主な内訳は、固定資産税・都市計画税(1兆4,233億余円)、個人都民税(9,212億余円)、繰入地方消費税(6,473億余円)である。

なお、収入未済額は、476億余円であり、前年度に比べ82億余円(14.7%)の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	242,491	245,133	245,133	0	0	2,641	101.1
平成28年度	234,754	235,549	235,549	0	0	795	100.3
比較額	7,737	9,583	9,583	0	0		
増(△)減率	3.3	4.1	4.1	—	—		

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称であり、地方法人特別譲与税（注）などを収入したものである。

(注) 平成20年度税制改正において、地方税である法人事業税の一部を「地方法人特別税」として国税化するとともに、その全額を都道府県間で再配分する「地方法人特別譲与税」が創設された。

第3款 助成交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	30	29	29	0	0	△ 0	98.3
平成28年度	30	30	30	0	0	△ 0	98.6
比較額	△ 0	△ 0	△ 0	0	0		
増(△)減率	△ 1.4	△ 1.7	△ 1.7	—	—		

助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金（特別区内に所在する米軍基地関係施設及び自衛隊特定施設に係る交付金）を収入したものである。

第4款 地方特例交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	5,404	5,219	5,219	0	0	△ 185	96.6
平成28年度	4,700	4,875	4,875	0	0	174	103.7
比較額	704	344	344	0	0		
増(△)減率	15.0	7.1	7.1	—	—		

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付される減収補填特例交付金を収入したものである。

第5款 特別交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	3,108	2,817	2,817	0	0	△ 291	90.6
平成28年度	3,253	2,937	2,937	0	0	△ 316	90.3
比較額	△ 145	△ 120	△ 120	0	0		
増(△)減率	△ 4.5	△ 4.1	△ 4.1	—	—		

特別交付金は、国に納付された交通反則金に係る収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数等を基準として国から交付される交通安全対策特別交付金を収入したものである。

第6款 分担金及負担金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	15,454	11,229	10,758	25	445	△ 4,696	69.6
平成28年度	14,660	11,094	10,611	30	452	△ 4,049	72.4
比較額	794	135	147	△ 5	△ 6		
増(△)減率	5.4	1.2	1.4	△ 17.1	△ 1.5		

分担金及負担金は、特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。

分担金及負担金の主な内訳は、土木費負担金（57億余円）、港湾費負担金（32億余円）である。

第7款 使用料及手数料

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	88,911	84,100	83,834	15	250	△ 5,076	94.3
平成28年度	88,582	84,798	84,531	18	248	△ 4,051	95.4
比較額	328	△ 697	△ 696	△ 3	2		
増(△)減率	0.4	△ 0.8	△ 0.8	△ 16.5	0.9		

使用料及手数料は、公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料とを収入するものである。

使用料及手数料のうち、使用料は、収入済額603億余円であり、主な内訳は、土木使用料（260億余円）、教育使用料（155億余円）である。

また、手数料は、収入済額234億余円であり、主な内訳は、警察手数料（170億余円）、都市整備手数料（15億余円）である。

第8款 国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	406,334	365,066	365,066	0	0	△ 41,267	89.8
平成28年度	348,580	319,684	319,684	0	0	△ 28,895	91.7
比較額	57,754	45,382	45,382	0	0		
増(△)減率	16.6	14.2	14.2	—	—		

国庫支出金は、国が地方公共団体に対し、行政上必要な特定の経費の財源に充てるために交付する支出金を収入するものであり、国が義務的に経費を負担する国庫負担金、国が特定の事務の執行を奨励したり、地方公共団体の財政を援助したりする目的で交付する国庫補助金及び本来国が実施すべき事務を地方公共団体に委託して行わせ、その事務に要する経費を交付する委託金に分けられる。前年度に比べ453億余円(14.2%)の増となっており、その主な理由は、国庫補助金の東京パラリンピック競技大会開催準備交付金(300億円)が交付されたことによるものである。

国庫支出金のうち、国庫負担金は、収入済額1,767億余円であり、主な内訳は、教育費国庫負担金(1,283億余円)、福祉保健費国庫負担金(441億余円)、港湾費国庫負担金(28億余円)である。

次に、国庫補助金は、収入済額1,759億余円であり、主な内訳は、福祉保健費国庫補助金(450億余円)、土木費国庫補助金(360億余円)、学務費国庫補助金(335億余円)である。

委託金は、収入済額124億余円であり、主な内訳は、総務費委託金(76億余円)、福祉保健費委託金(27億余円)、産業労働費委託金(18億余円)である。

第9款 財産収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	48,483	50,058	49,607	8	442	1,123	102.3
平成28年度	41,172	28,433	27,973	6	453	△ 13,199	67.9
比較額	7,310	21,624	21,634	1	△ 11		
増(△)減率	17.8	76.1	77.3	20.4	△ 2.4		

財産収入は、都有財産の運用収入及び売払収入であり、前年度に比べ216億余円(77.3%)の増となっている。その主な理由は、汐留西地区事業用地の売却などにより、不動産売払収入が増(216億余円)となったことによるものである。

財産収入のうち、財産運用収入は、収入済額218億余円であり、主な内訳は、利子及配当金(117億余円)である。

また、財産売払収入は、収入済額277億余円であり、主な内訳は、不動産売払収入(275億余円)である。

第10款 寄附金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	61	37	37	0	0	△ 23	61.9
平成28年度	78	82	81	0	1	2	103.3
比較額	△ 17	△ 45	△ 43	0	△ 1		
増(△)減率	△ 22.3	△ 54.5	△ 53.5	—	△ 100		

寄附金は、都以外の者から無償で譲渡された金銭を収入するものであり、前年度に比べ4,337万余円(53.5%)の減となっている。その主な理由は、福祉保健費寄附金が減(1,494万余円)となったことによるものである。

第11款 繰入金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	367,985	120,656	120,656	0	0	△ 247,328	32.8
平成28年度	219,077	69,583	69,583	0	0	△ 149,493	31.8
比較額	148,908	51,073	51,073	0	0		
増(△)減率	68.0	73.4	73.4	—	—		

繰入金は、各種基金の取崩し分、特別会計の土地処分金、公営企業会計からの職員共済組合等負担金などを一般会計に繰り入れるものであり、前年度に比べ510億余円(73.4%)の増となっている。その主な理由は、福祉先進都市実現基金繰入金が増(367億余円)となったことによるものである。

繰入金のうち、基金繰入金は、収入済額1,105億余円であり、主な内訳は、福祉先進都市実現基金繰入金(388億余円)、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金繰入金(238億余円)、地域医療介護総合確保基金繰入金(127億余円)である。

特別会計繰入金は、収入済額19億余円であり、主な内訳は、都市開発資金会計繰入金(13億余円)である。

公営企業会計繰入金は、収入済額81億余円であり、主な内訳は、病院会計繰入金(42億余円)、臨海地域開発事業会計繰入金(17億余円)である。

第12款 諸収入

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	403,229	524,392	514,520	1,262	8,614	111,291	127.6
平成28年度	455,194	547,985	536,782	1,516	9,697	81,588	117.9
比較額	△ 51,964	△ 23,593	△ 22,261	△ 253	△ 1,082		
増(△)減率	△ 11.4	△ 4.3	△ 4.1	△ 16.7	△ 11.2		

諸収入は、各種の貸付金元利収入、受託事業の収入、宝くじの収益事業収入、その他の雑入等を収入したものであり、前年度に比べ222億余円(4.1%)の減となっている。その主な理由は、中小企業融資資金の返還実績の減などにより産業労働費貸付金元利収入が減(311億余円)となったことによるものである。

諸収入の主な内訳は、貸付金元利収入(3,431億余円)、受託事業収入(524億余円)、収益事業収入(431億余円)である。

なお、収入未済額は、86億余円であり、前年度に比べ10億余円(11.2%)の減となっている。

第13款 都債

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	240,923	112,605	112,605	0	0	△ 128,317	46.7
平成28年度	290,607	124,416	124,416	0	0	△ 166,191	42.8
比較額	△ 49,684	△ 11,810	△ 11,810	0	0		
増(△)減率	△ 17.1	△ 9.5	△ 9.5	—	—		

都債は、社会資本の整備や都市改造等の財政需要に役立てていくための財源の一つとして発行したものであり、前年度に比べ118億余円(9.5%)の減となっている。その主な理由は、土木債の起債が減(110億余円)となったことによるものである。

都債の主な内訳は、街路整備費等に係る土木債(773億余円)、東京港整備費等に係る港湾債(118億余円)、警察施設整備に係る警察債(77億余円)である。

第14款 繰越金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	180,818	180,818	180,818	0	0	0	100.0
平成28年度	126,627	126,627	126,627	0	0	0	100.0
比較額	54,190	54,190	54,190	0	0		
増(△)減率	42.8	42.8	42.8	—	—		

前年度からの繰越金を収入したものである。

第15款 区市町村たばこ税都交付金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	—	—	—	—	—	—	—
平成28年度	0	0	0	0	0	0	100
比較額	△ 0	△ 0	△ 0	0	0		
増(△)減率	△ 100	△ 100	△ 100	—	—		

区市町村たばこ税都交付金は、都内の区市町村において、特別区たばこ税及び市町村たばこ税の収入が一定の金額を超える場合に、その超過額が翌年度に当該区市町村から都に対して交付されるものであり、前年度に比べ10万余円(100%)の減となっている。その理由は、青ヶ島村での区市町村たばこ税収入実績が減となったことによるものである。

イ 歳 出

第1款 議会費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成 29 年度	5,623	4,944	0	678	87.9	
平成 28 年度	6,209	5,644	0	564	90.9	
比 較	額	△ 586	△ 699	0	113	
増(△)減	率	△ 9.4	△ 12.4	—	20.1	

議会費は、都議会議員の報酬、都議会の運営等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ6億余円（12.4%）の減となっている。その主な理由は、議員報酬の削減などにより都議会費が減（6億余円）となったことによるものである。

第2款 総務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成 29 年度	193,358	176,108	1,806	15,443	91.1	
平成 28 年度	198,673	184,575	0	14,098	92.9	
比 較	額	△ 5,314	△ 8,466	1,806	1,345	
増(△)減	率	△ 2.7	△ 4.6	—	9.5	

総務費は、区市町村行財政の振興、職員の退職手当及び年金、庁舎の維持管理、防災対策、統計事務、政策企画局、総務局、財務局等の管理運営等に要する経費を支出したものである。

総務費の主な内訳は、区市町村振興費（873億余円）、総務局、財務局等の管理運営経費である総務管理費（306億余円）、建築保全費（151億余円）である。

第3款 徴税費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	68,212	65,819	0	2,392	96.5
平成 28 年度	69,681	67,287	0	2,394	96.6
比 較	額	△ 1,469	△ 1,467	0	△ 1
増(△)減	率	△ 2.1	△ 2.2	—	△ 0.1

徴税費は、都税の賦課徴収、滞納処分等に要する経費を支出したものである。

徴税費の主な内訳は、都税の徴収、滞納処分等に係る徴収費（326億余円）、主税局の管理運営経費である徴税管理費（167億余円）、都税賦課事務、固定資産評価事務等に係る課税費（150億余円）である。

第4款 生活文化費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	25,987	23,792	0	2,194	91.6
平成 28 年度	28,427	25,078	0	3,348	88.2
比 較	額	△ 2,440	△ 1,285	0	△ 1,154
増(△)減	率	△ 8.6	△ 5.1	—	△ 34.5

生活文化費は、文化振興施策、広報広聴、都民生活の支援等に要する経費を支出したものである。

生活文化費の主な内訳は、江戸東京博物館等の文化施設の運営や維持管理、文化事業の推進等に係る文化振興費（132億余円）である。

第5款 スポーツ振興費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	69,912	50,391	1,612	17,908	72.1
平成 28 年度	80,944	74,940	0	6,003	92.6
比 較	額	△ 11,031	△ 24,548	1,612	11,905
増(△)減	率	△ 13.6	△ 32.8	—	198.3

スポーツ振興費は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に関連する施策やスポーツの普及振興に関する施策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ245億余円(32.8%)の減となっている。その主な理由は、武蔵野の森総合スポーツプラザの工事が終了したことなどによりスポーツ推進費が減(419億余円)となったことによるものである。

スポーツ振興費の主な内訳は、オリンピック・パラリンピック準備費(319億余円)、スポーツ施設の管理や競技力向上等に係るスポーツ推進費(177億余円)である。

第6款 都市整備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	136,799	117,230	4,140	15,428	85.7
平成 28 年度	135,585	118,548	3,600	13,436	87.4
比 較	額	1,214	△ 1,318	540	1,992
増(△)減	率	0.9	△ 1.1	15.0	14.8

都市整備費は、都市基盤の整備、土地区画整理、市街地再開発、住宅政策の推進等に要する経費を支出したものである。

都市整備費の主な内訳は、区画整理等の都市改造事業等を行う市街地整備費(524億余円)、区市町村住宅供給助成事業等に係る住宅費(351億余円)、都市基盤施設への助成等を行う都市基盤整備費(205億余円)である。

第7款 環境費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	40,321	34,474	203	5,644	85.5
平成28年度	49,084	42,349	103	6,631	86.3
比較額	△ 8,762	△ 7,875	100	△ 987	
増(△)減率	△ 17.9	△ 18.6	96.9	△ 14.9	

環境費は、環境保全対策、自然保護対策、廃棄物対策等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ78億余円(18.6%)の減となっている。その主な理由は、基金の新規積立ての減などにより環境保全費が減(50億余円)となったことによるものである。

環境費の主な内訳は、環境エネルギー政策の推進、水素の利活用促進等を行う環境保全費(234億余円)、廃棄物の埋立処分等を行う廃棄物費(75億余円)である。

第8款 福祉保健費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,127,407	1,062,552	0	64,855	94.2
平成28年度	1,271,455	1,210,517	0	60,938	95.2
比較額	△ 144,048	△ 147,965	0	3,917	
増(△)減率	△ 11.3	△ 12.2	—	6.4	

福祉保健費は、福祉・保健・医療に係る施策の一体的・総合的な推進に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ1,479億余円(12.2%)の減となっている。その主な理由は、基金の積立ての減などにより福祉保健管理費が減(2,033億余円)となったことによるものである。

福祉保健費の主な内訳は、総合的な保健サービスの向上を行う保健政策費(3,214億余円)、子育て環境の整備等を行う少子社会対策費(2,321億余円)、高齢者の地域生活と自立への支援等を行う高齢社会対策費(1,852億余円)である。

第9款 産業労働費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成 29 年度	474,046	375,945	695	97,406	79.3	
平成 28 年度	502,730	406,367	83	96,279	80.8	
比 較	額	△ 28,684	△ 30,422	611	1,126	
増(△)減	率	△ 5.7	△ 7.5	729.5	1.2	

産業労働費は、中小企業の振興、雇用の安定、農林水産業対策、観光産業振興等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ304億余円（7.5%）の減となっている。その主な理由は、基金の新規積立ての減などにより商工業振興費が減（321億余円）となったことによるものである。

産業労働費の主な内訳は、中小企業制度融資等に係る商工業振興費（3,261億余円）、高年齢者・障害者等の就業促進対策や公共職業訓練事業等を行う労働費（308億余円）である。

第10款 土木費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成 29 年度	564,540	401,491	25,377	137,672	71.1	
平成 28 年度	583,055	486,557	23,198	73,299	83.4	
比 較	額	△ 18,514	△ 85,065	2,178	64,372	
増(△)減	率	△ 3.2	△ 17.5	9.4	87.8	

土木費は、道路、橋りょう、河川、公園、霊園の整備等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ850億余円（17.5%）の減となっている。その主な理由は、基金の新規積立ての減などにより道路橋梁費が減（677億余円）となったことによるものである。

土木費の主な内訳は、街路整備等を行う道路橋梁費（2,643億余円）、中小河川や高潮防御施設等の整備及び河川の災害箇所への復旧等を行う河川海岸費（691億余円）、都立公園等の整備及び維持管理を行う公園霊園費（457億余円）である。

第11款 港湾費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	124,112	100,795	12,849	10,467	81.2
平成28年度	101,519	78,884	9,530	13,104	77.7
比較額	22,593	21,911	3,319	△ 2,637	
増(△)減率	22.3	27.8	34.8	△ 20.1	

港湾費は、東京港、島しょ等の港湾、漁港及び空港の建設整備、海岸保全施設及び廃棄物埋立処分場の建設等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ219億余円(27.8%)の増となっている。その主な理由は、臨港道路南北線整備などにより東京港整備費が増(238億余円)となったことによるものである。

港湾費の主な内訳は、東京港や廃棄物埋立処分場の建設整備等を行う東京港整備費(832億余円)、伊豆諸島等の港湾や漁港の建設整備等を行う島しょ等港湾整備費(168億余円)である。

第12款 教育費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	800,659	773,656	0	27,002	96.6
平成28年度	787,042	770,290	0	16,752	97.9
比較額	13,617	3,366	0	10,250	
増(△)減率	1.7	0.4	—	61.2	

教育費は、小学校及び中学校の教職員の人件費、高等学校及び特別支援学校の運営、都立学校の整備、社会教育の振興、学校の保健・給食の運営等に要する経費を支出したものである。

教育費の主な内訳は、都が負担する区市町村立小中学校の教職員の給与及び管理運営等に係る小中学校費(4,397億余円)、都立高等学校の教職員の給与及び管理運営等に係る高等学校費(1,359億余円)、特別支援学校の教職員の給与及び管理運営等に係る特別支援学校費(711億余円)、退職手当及年金費(495億余円)である。

第13款 学務費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	206,909	193,114	0	13,794	93.3
平成28年度	199,858	184,934	0	14,923	92.5
比較額	7,050	8,179	0	△ 1,128	
増(△)減率	3.5	4.4	—	△ 7.6	

学務費は、私立学校の助成、公立大学法人首都大学東京の運営・整備等に要する経費を支出したものである。

学務費の主な内訳は、私立学校教育の振興を図るため学校法人等に対し経常費補助等各種の助成を行う私立学校振興費（1,719億余円）、公立大学法人首都大学東京支援費（209億余円）である。

第14款 警察費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	642,786	624,521	259	18,005	97.2
平成28年度	643,518	626,541	117	16,860	97.4
比較額	△ 732	△ 2,020	142	1,145	
増(△)減率	△ 0.1	△ 0.3	121.5	6.8	

警察費は、警察行政の運営、警察諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

警察費の主な内訳は、職員給与等の警察管理費（5,036億余円）、警察施設の建設、改修、維持管理等を行う警察施設費（500億余円）、交通安全施設の維持管理や整備、犯罪捜査等に係る警察活動費（450億余円）である。

第15款 消防費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	248,136	244,145	0	3,991	98.4
平成28年度	249,426	245,992	0	3,433	98.6
比 較	額 △ 1,289	△ 1,846	0	557	
増(△)減	率 △ 0.5	△ 0.8	—	16.2	

消防費は、消防行政の運営、消防諸施設の整備等に要する経費を支出したものである。

消防費の主な内訳は、職員給与等の消防管理費（1,913億余円）、消防装備の整備や防災・救急救助・予防業務等を行う消防活動費（219億余円）、庁舎建設等を行う建設費（179億余円）である。

第16款 公債費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	511,716	511,671	0	44	100.0
平成28年度	425,063	425,018	0	44	100.0
比 較	額 86,653	86,653	0	△ 0	
増(△)減	率 20.4	20.4	—	△ 0.8	

公債費は、一般会計における都債の元金償還、利子の支払、減債基金への積立て、発行及び償還手数料等に要する経費、基金からの繰替運用の利子を支出したものであり、前年度に比べ866億余円(20.4%)の増となっている。その主な理由は、都債の元金償還金が増(884億余円)となったことによるものである。

公債費の主な内訳は、都債の元利償還金等に係る公債費会計繰出金（5,116億余円）である。

第17款 諸支出金

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
平成29年度	1,981,463	1,932,546	0	48,916	97.5	
平成28年度	1,711,520	1,645,350	0	66,169	96.1	
比 較	額	269,943	287,195	0	△ 17,252	
増(△)減	率	15.8	17.5	—	△ 26.1	

諸支出金は、他会計支出金、公有財産管理等に要する経費を支出したものであり、前年度に比べ2,871億余円(17.5%)の増となっている。その主な理由は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金を積み増した(1,588億円)ことによるものである。

諸支出金の主な内訳は、他会計支出金(1兆2,282億余円)、諸費(4,518億余円)である。

そのうち、他会計支出金の内訳は、特別会計繰出金(9,806億余円)及び公営企業会計支出金(2,476億余円)である。

次に、諸費の主な内訳は、地方消費税交付金(3,236億余円)、都税等の過誤納還付金(576億余円)、株式等譲渡所得割交付金(219億余円)、配当割交付金(218億余円)、自動車取得税交付金(116億余円)である。

第18款 予備費

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	5,000	0	0	5,000	0
平成28年度	5,000	0	0	5,000	0
比 較	額	0	0	0	
増(△)減	率	0	—	—	0

(2) 特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成 29 年度決算額	平成 28 年度決算額	増 (△) 減	
			額	率
歳入 (収入済額)	4,407,564	4,518,407	△ 110,843	△ 2.5
歳出 (支出済額)	4,181,568	4,303,239	△ 121,670	△ 2.8
差 引	225,995	215,168	10,827	5.0

都は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計とは別に、表 5 (8 ページ) のとおり、特別区財政調整会計など 15 特別会計を設置し、その経理の明確化を図っている。

予算・決算状況について、特別会計の合算額で見ると、収入率は、前年度 97.8% から 0.4 ポイント上昇して 98.2%、執行率は、前年度 96.9% から 0.7 ポイント上昇して 97.6% となっている。

会計別の執行状況は、〔第 4 局別事項〕において説明している。

3 資金収支状況

平成29年度における各会計の収支実績及び資金運用の状況は、表8のとおりであり、収入総額は1兆3,716億余円、支出総額は1兆8,747億余円、差引き4,969億余円（一般会計2,709億余円、特別会計2,259億余円）の収入超過となっている。

毎月の資金収支状況は、次のとおりである。

4月と5月は、大きな都税収入がない一方で、中小企業制度融資貸付金及び各種義務的経費の支出が集中し、支払資金が不足する。このため、両月とも前年度から繰り越した資金により、さらに5月については、内部資金である基金等からの繰替運用により対応している。

6月は、3月決算法人の法人二税の収入があったため、収入超過となり、累計収支が黒字に転じている。

7月は、固定資産税・都市計画税の第1期分の収入及び国からの地方消費税の払込みがあったため、収入超過となっている。

8月は、大きな都税収入がない一方で、地方消費税の清算等の支出があったため、支出超過となっている。

9月は、12月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったものの、共済費（追加費用）等の支出により、支出超過となっている。

10月は、固定資産税・都市計画税の第2期分の収入があったため、収入超過となっている。

11月は、地方法人特別譲与税等の収入があったが、地方消費税の清算等の支出により、支出超過となっている。

12月は、期末手当のための支出が増加したが、3月決算法人の中間申告による法人二税の収入があったため、収入超過となっている。

1月は、固定資産税・都市計画税の第3期分及び地方消費税の収入があり、収入超過となっている。

2月は、税収が少なく、支出超過となっている。

3月は、年度末を控えて支出が大幅に増加したが、法人二税、固定資産税・都市計画税の第4期分、国庫支出金、都債、各種貸付けの返還金等による収入があり、収入超過となっている。

以上のとおり、資金収支の状況は、単月では収入超過又は支出超過が見られるが、累計収支では、年度当初に赤字となったものの、おおむね黒字基調で推移している。

会計管理局が運用している歳計現金等の利子収入について見ると、表9のとおり、前年度2億1,589万余円に対し、1億506万余円（一般会計1億438万余円、特別会計67万余円）と減少している。

また、資金不足に対して行った基金からの一時繰替借に要した利子は約3万円であった。

なお、金融機関からの一時借入れはなかった。

(表8)

区 分	平成29年						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
収 入	318,005	405,932	2,102,888	1,024,771	525,137	829,086	702,942
一般会計	76,657	191,032	1,550,241	556,532	248,288	520,159	445,006
特別会計	241,348	214,901	552,647	468,240	276,849	308,926	257,936
支 出	587,510	671,426	936,881	370,072	981,944	999,719	454,978
一般会計	521,299	270,384	523,883	301,398	424,760	498,013	346,813
特別会計	66,211	401,042	412,998	68,674	557,184	501,707	108,165
収支差引	△269,506	△265,493	1,166,007	654,699	△456,807	△170,634	247,964
累計収支差引 (A)	△269,506	△534,999	631,009	1,285,708	828,901	658,267	906,232
一時借入金残高 (B)	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 (C)	0	139,500	0	0	0	0	0
一時繰替貸残高 (D)	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越額 (E)	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 (F=A+B+C-D-E)	△269,506	△395,499	631,009	1,285,708	828,901	658,267	906,232
前年度・翌年度 資金残高(G)	1,164,882	408,680	—	—	—	—	—
資 金 残 高 (F+G)	895,376	13,182	631,009	1,285,708	828,901	658,267	906,232

(注1) 各会計の計数は端数四捨五入のため、他のページの該当する数値と一致しないことがある。

(注2) 平成30年5月の資金残高(F+G)は、翌年度繰越額(E)に翌年度資金残高(G)を加えたものと

収支実績及び資金運用状況

(単位：百万円)

		平成30年					計
11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
502,285	1,322,969	662,435	552,862	1,749,751	145,733	526,885	11,371,682
309,189	862,172	405,430	295,026	1,211,222	122,680	170,485	6,964,118
193,096	460,797	257,005	257,837	538,529	23,053	356,400	4,407,564
613,017	1,150,191	383,070	813,149	1,424,380	299,497	1,188,936	10,874,770
337,302	783,822	293,379	361,105	925,253	276,257	829,534	6,693,202
275,715	366,369	89,692	452,044	499,127	23,240	359,402	4,181,569
△110,732	172,777	279,365	△260,287	325,371	△153,764	△662,051	496,912
795,500	968,278	1,247,643	987,356	1,312,727	1,158,963	496,912	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	496,912	—
795,500	968,278	1,247,643	987,356	1,312,727	1,158,963	0	—
—	—	—	—	—	△148,152	△377,747	—
795,500	968,278	1,247,643	987,356	1,312,727	1,010,811	131,229	—

なるが、出納閉鎖後の決算整理を行っているため、両者を加算したものと一致しない。

利子収入及び支払利子推移表

(表9)

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
利 子 収 入	246,799	261,441	402,777	215,890	105,064
一 般 会 計	239,230	254,532	396,262	215,121	104,389
特 別 会 計	7,568	6,908	6,515	768	674
一時借入金等支払利子 (一般会計)	821	547	273	27	27

(注) 一時借入金等支払利子は、基金からの一時繰替借に係るものである。

4 財産管理の状況

都有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、財産に関する調書の平成29年度末（平成30年3月31日）現在高及びその内訳は、表10から表13までのとおりである。

(1) 公有財産

(表10)

分類	区分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
土地及び建物	土地(注1)	89,709,572.38 m ²	89,575,199.23 m ²	134,373.15 m ²
	建物	27,374,406.26 m ²	27,582,517.60 m ²	△ 208,111.34 m ²
山林	所有	7,648,921.25 m ²	7,648,921.25 m ²	0 m ²
	上記の立木推定蓄積量	133,397.08 m ³	133,382.52 m ³	14.56 m ³
	分収(地上権)	10,278,347.10 m ²	10,671,447.10 m ²	△ 393,100.00 m ²
	上記の立木推定蓄積量	257,539.00 m ³	265,865.75 m ³	△ 8,326.75 m ³
動産	船舶(注2)	30隻	29隻	1隻
		3,563.89総トン	3,368.21総トン	195.68総トン
	浮標	109個	109個	0個
	浮棧橋	636個	636個	0個
	航空機	14機	15機	△ 1機
物権	地上権(注3)	15,450,657.90 m ²	15,783,757.90 m ²	△ 333,100.00 m ²
	地役権	162.60 m ²	162.60 m ²	0 m ²
	鉱業権	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
	計	29,518,020.50 m ²	29,851,120.50 m ²	△ 333,100.00 m ²
無体財産権	特許権	12件	13件	△ 1件
	著作権	1,214件	1,094件	120件
	商標権	108件	86件	22件
	実用新案権	1件	1件	0件
	意匠権	3件	3件	0件
	計	1,338件	1,197件	141件
有価証券	株券	251,691,691,134円	251,691,691,214円	△ 80円
出資による権利	出資金及び出えん金	643,013,524,327円	632,524,196,665円	10,489,327,662円
財産の信託の受益権	賃貸型土地信託	3件	3件	0件
	賃貸及び分譲型土地信託	1件	1件	0件
	計	4件	4件	0件

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 船舶は総トン数20トン以上のものである。

(注3) 物権の地上権には、山林の分収(地上権)が含まれている。

[主な増減事由]

- ・土地の増加は、中央防波堤外側埋立地その2地区を埋め立てたこと（11万8,054.53㎡）など
- ・建物の減少は、村山アパート25棟を除却したこと（4万4,393.6㎡）など
- ・出資による権利の増加は、首都大学東京日野キャンパス実験・研究棟を公立大学法人首都大学東京へ現物出資したこと（51億3,000万円）など

(2) 物品

(表11)

平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
35,526 点	34,859 点	667 点

(注) 取得価格100万円以上のものである。

(3) 債権

(表12)

平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
1,195,862,387,919 円	1,292,422,999,950 円	△ 96,560,612,031 円

[主な増減事由]

- ・債権の減少は、制度融資貸付金の返還を受けたこと（559億2,200万円）など

(4) 基金

(表13)

平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
4,101,532,585,167 円	3,647,185,345,063 円	454,347,240,104 円

[主な増減事由]

- ・基金の増加は、福祉先進都市実現基金を積み立てたこと（2,013億7,517万余円）など

第4 局別事項

局別事項は、審査の対象となった一般会計及び15特別会計を所管する25局等について、平成30年7月12日から同年8月30日までを現地審査期間として審査を実施したものであり、局別の結果については次のとおりである。

政策企画局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	53	52	—
繰 入 金	828,470	653,120	△ 175,349	78.8
諸 収 入	12,522	13,370	848	106.8
計	840,993	666,544	△ 174,448	79.3

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	5,400,913	4,910,183	0	490,729	90.9

(注) 1款2項2目に区分し執行している。

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	42,114	40,984	0	1,129	97.3
政策企画費	5,358,799	4,869,198	0	489,600	90.9
計	5,400,913	4,910,183	0	490,729	90.9

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
無体財産権			
商標権	4件	3件	1件
出資による権利	1,077,000,000円	1,077,000,000円	0円
2 物品	70点	72点	△ 2点
3 基金	7,106,292,942円	8,009,438,779円	△ 903,145,837円

政策企画局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・無体財産権(商標権)の増加は、「Access to Tokyo」を登録したこと
- ・基金の減少は、都市外交人材育成基金を取り崩したこと

青少年・治安対策本部

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権635万7,576円(敷金)が計上漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1	2	1	245.0
国庫支出金	11,825	11,106	△ 718	93.9
諸 収 入	56	82	26	146.7
計	11,882	11,191	△ 690	94.2

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	2,523,000	1,991,239	0	531,760	78.9

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	著作権 7 件	著作権 6 件	1 件
	商標権 3 件	商標権 3 件	0 件

青少年・治安対策本部で所管している財産は上表のとおりであり、その増減事由は、次のとおりである。

- ・無体財産権（著作権）の増加は、「平成 29 年度 青少年の性被害等の防止啓発リーフレット」を登録したこと

総 務 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 特別会計
 - 特別区財政調整会計
 - 小笠原諸島生活再建資金会計
- 3 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権5万6,000円(敷金)が計上漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	1,413,578	1,188,890	△ 224,687	84.1
使用料及手数料	2,923	6,108	3,185	209.0
国庫支出金	3,810,560	2,542,583	△ 1,267,976	66.7
財産収入	2,950,764	2,535,232	△ 415,531	85.9
寄附金	0	300	300	—
繰入金	6,479,895	5,313,538	△ 1,166,356	82.0
諸収入	5,794,473	6,292,969	498,496	108.6
計	20,452,193	17,879,623	△ 2,572,569	87.4

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	財産収入	財産運用収入	508
	諸収入	雑入	33,808

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	149,016,916	135,940,166	1,806,270	11,270,479	91.2
学務費	21,819,000	20,921,971	0	897,028	95.9
諸支出金	1,382,535,327	1,362,399,035	0	20,136,291	98.5
計	1,553,371,243	1,519,261,173	1,806,270	32,303,799	97.8

(注) 3款8項26目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	^(注) 1,806,270

(注) 無線システム普及支援事業に要する負担金

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	31,277,659	27,795,556	1,806,270	1,675,832	88.9
区市町村振興費	94,253,913	87,320,907	0	6,933,005	92.6
防災管理費	9,076,909	7,186,397	0	1,890,511	79.2
統計費	2,014,863	1,772,875	0	241,987	88.0
退職手当及年金費	12,393,572	11,864,429	0	529,142	95.7
計	149,016,916	135,940,166	1,806,270	11,270,479	91.2

(2) 特別区財政調整会計

この会計は、東京都特別区財政調整会計条例（昭和40年東京都条例第47号）に基づいて設けられた会計で、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成29年度	976,300	976,299	976,299	0	0	△ 0	100.0
平成28年度	987,805	987,804	987,804	0	0	△ 0	100.0
比較額	△ 11,505	△ 11,505	△ 11,505	0	0		
増(△)減率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
繰入金	976,299,980	976,299,046	△ 934	100.0
諸収入	10	0	△ 10	0
繰越金	10	0	△ 10	0
計	976,300,000	976,299,046	△ 954	100.0

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	976,300	976,299	0	0	100.0
平成 28 年度	987,805	987,804	0	0	100.0
比 較	額 △ 11,505	△ 11,505	0	0	
増(△)減	率 △ 1.2	△ 1.2	—	19.1	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別区交付金	976,300,000	976,299,046	0	954	100.0

(注) 1 款 1 項 2 目に区分し執行している。

(3) 小笠原諸島生活再建資金会計

この会計は、東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例（昭和46年東京都条例第147号）に基づいて設けられた会計で、小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 29 年度	372	788	757	0	30	385	203.6
平成 28 年度	374	785	749	3	31	375	200.5
比 較	額 △ 2	2	7	△ 3	△ 1		
増(△)減	率 △ 0.5	0.3	1.0	△ 100	△ 3.8		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	8,562	6,659	△ 1,902	77.8
諸 収 入	200	768	568	384.4
繰 越 金	363,238	749,873	386,635	206.4
計	372,000	757,301	385,301	203.6

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元利収入	29,103
	諸 収 入	雑入	1,663

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	372	10	0	362	2.7
平成 28 年度	374	0	0	374	0
比 較 増(△)減	額	△ 2	10	0	△ 12
	率	△ 0.5	—	—	△ 3.2

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <small>(注1)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 <small>(注2)</small>
貸 付 費	372,000	10,000	0	362,000	2.7

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 小笠原諸島帰島民等に対する生活再建資金貸付の実績が少ないことによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	1,764,461.71 m ²	1,764,389.71 m ²	72.00 m ²
建 物	145,860.76 m ²	155,440.84 m ²	△ 9,580.08 m ²
物 権	地上権 4,489.43 m ²	地上権 4,489.43 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 55 件	著作権 53 件	2 件
	商標権 7 件	商標権 7 件	0 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	1,500,000 円	1,500,000 円	0 円
出資による権利	150,414,926,020 円	144,086,126,020 円	6,328,800,000 円
2 物 品	600 点	608 点	△ 8 点
3 債 権	3,300,347,437 円	3,295,758,437 円	4,589,000 円
4 基 金	309,879,237,670 円	307,010,277,604 円	2,868,960,066 円

総務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の増加は、都有地（渋谷区）を登録したこと
- ・建物の減少は、首都大学東京日野キャンパス実験・研究棟を公立大学法人首都大学東京へ現物出資したこと（8,010.64 m²）など
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「2017 あらたな明日に向けて」を登録したことなど
- ・出資による権利の増加は、首都大学東京日野キャンパス実験・研究棟を公立大学法人首都大学東京へ現物出資したこと（51億3,000万円）など
- ・債権の増加は、小笠原諸島生活再建資金貸付金を貸し付けたこと
- ・基金の増加は、区市町村振興基金を積み立てたこと（21億3,825万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

（単位：千円）

貸付金の種類（名称）	平成 29 年度末残高 （履行期限未到来分）	滞納額 （収入未済分）
小笠原諸島生活再建資金貸付金	37,829	20,190
(公財)東京都島しょ振興公社貸付金	2,240,000	0
計	2,277,829	20,190

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

財 務 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 特別会計
 - 用地会計
 - 公債費会計
- 3 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数について、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

なお、財産に関する調書の計数は、誤りがないものと認められる。

(1) 決算計数

ア 会計処理について

<一般会計>

(ア) (款) 諸収入 (項) 物品売払代金 (目) 不用品売払代金において、調定額及び収入未済額が各6万円過大に計上されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地方特例交付金	5,404,982	5,219,250	△ 185,732	96.6
特別交付金	3,108,160	2,817,070	△ 291,090	90.6
分担金及負担金	848	5,789	4,941	682.7
使用料及手数料	1,092,623	1,109,195	16,572	101.5
国庫支出金	196,435	42,344	△ 154,090	(注1) 21.6
財産収入	13,524,059	15,541,635	2,017,576	114.9
寄附金	0	5,055	5,055	—
繰入金	255,150,501	27,801,427	△ 227,349,073	(注2) 10.9
諸収入	63,853,487	43,603,896	△ 20,249,590	68.3
都債	240,923,175	112,605,947	△ 128,317,227	(注3) 46.7
繰越金	180,818,204	180,818,204	0	100.0
計	764,072,474	389,569,815	△ 374,502,658	51.0

(注1) 地方創生推進交付金の実績減などによるものである。

(注2) 社会資本等整備基金繰入金の実績減などによるものである。

(注3) 街路整備のための都債発行収入の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	財産収入	財産運用収入	1,734
	諸収入	雑入	1,244
収入未済	財産収入	財産運用収入	7,114
	諸収入	物品売払代金、雑入	3,055

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	19,799,459	17,942,015	0	1,857,443	90.6
公債費	511,683,000	511,671,758	0	11,241	100.0
諸支出金	509,692,490	504,041,231	0	5,651,258	98.9
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
計	1,046,174,949	1,033,655,006	0	12,519,942	98.8

(注) 4款8項15目に区分し執行している。

(総務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,043,243	2,773,469	0	269,773	91.1
防災管理費	1,000	0	0	1,000	0
建築保全費	16,755,216	15,168,546	0	1,586,669	90.5
計	19,799,459	17,942,015	0	1,857,443	90.6

(2) 用地会計

この会計は、東京都用地会計条例（昭和39年東京都条例第20号）に基づいて設けられた会計で、公園、河川の整備等を円滑に推進するための用地の先行取得に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成29年度	18,282	13,252	13,252	0	0	△ 5,030	72.5
平成28年度	17,035	15,751	15,751	0	0	△ 1,284	92.5
比較額	1,246	△ 2,499	△ 2,499	0	0		
増(△)減率	7.3	△ 15.9	△ 15.9	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財産収入	5,197,419	5,192,167	△ 5,251	99.9
繰入金	849,000	395,910	△ 453,089	(注1) 46.6
諸収入	779	10	△ 768	1.3
都債	7,624,000	129,000	△ 7,495,000	(注2) 1.7
繰越金	4,611,260	7,535,277	2,924,017	163.4
計	18,282,458	13,252,365	△ 5,030,092	72.5

(注1) 用地取得に係る事務費相当の繰入金の減などによるものである。

(注2) 国有地等の用地取得のための都債発行収入の実績減などによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	18,282	6,145	10	12,126	33.6
平成28年度	17,035	8,216	18	8,801	48.2
比較額	1,246	△ 2,070	△ 8	3,325	
増(△)減率	7.3	△ 25.2	△ 43.8	37.8	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用地費	18,282,458	6,145,706	10,375	12,126,376	(注2) 33.6

(注1) 1款1項1目に区分し執行している。

(注2) 用地買収の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
繰越明許費	用地費	用地買収費	10,375

(3) 公債費会計

この会計は、東京都公債費会計条例（昭和55年東京都条例第19号）に基づいて設けられた会計で、一般会計、特別会計及び公営企業会計における都債の発行・償還等に関する収支を一括計上し、経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	1,147,429	1,143,470	1,143,470	0	0	△ 3,958	99.7
平成28年度	1,330,238	1,306,497	1,306,497	0	0	△ 23,740	98.2
比 較	額	△182,809	△163,026	△163,026	0	0	
増(△)減	率	△ 13.7	△ 12.5	△ 12.5	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	1,873,438	1,956,297	82,859	104.4
繰 入 金	1,018,389,321	1,025,892,570	7,503,249	100.7
諸 収 入	338,241	344,662	6,421	101.9
都 債	126,828,000	115,277,455	△ 11,550,545	90.9
計	1,147,429,000	1,143,470,985	△ 3,958,014	99.7

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	1,147,429	1,143,470	0	3,958	99.7
平成28年度	1,330,238	1,306,497	0	23,740	98.2
比 較	額	△ 182,809	△ 163,026	0	△ 19,782
増(△)減	率	△ 13.7	△ 12.5	—	△ 83.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	1,147,429,000	1,143,470,985	0	3,958,014	99.7

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	4,846,966.74 m ²	4,834,487.79 m ²	12,478.95 m ²
建 物	411,920.80 m ²	418,414.14 m ²	△ 6,493.34 m ²
無体財産権	著作権 17 件	著作権 15 件	2 件
有価証券	株 券	株 券	
	1,724,328,800 円	1,724,328,880 円	△ 80 円
出資による権利	684,000,000 円	684,000,000 円	0 円
財産の信託の受益権	3 件	3 件	0 件
2 物 品	75 点	75 点	0 点
3 基 金	3,167,215,835,730 円	3,038,276,074,241 円	128,939,761,489 円

財務局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の増加は、旧上沼田アパート・旧上沼田（民生）アパート・旧上沼田（母子）アパート敷地を都市整備局から引き継いだこと（2万7,644.94m²）など
- ・建物の減少は、旧大泉学園高等学校校舎を除却したこと（1万1,731.53m²）など
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「平成29年東京都基準地価格」を登録したことなど
- ・基金の増加は、減債基金を積み立てたこと（1,372億5,938万余円）など

主 税 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 特別会計
 - 地方消費税清算会計
- 3 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
都 税	5,223,756,560	5,273,011,580	49,255,020	100.9
地 方 譲 与 税	242,491,165	245,133,152	2,641,987	101.1
助 成 交 付 金	30,459	29,933	△ 526	98.3
分 担 金 及 負 担 金	0	58,469	58,469	—
使 用 料 及 手 数 料	398,788	415,204	16,416	104.1
財 産 収 入	21,090	23,786	2,696	112.8
繰 入 金	1,000	31	△ 968	3.2
諸 収 入	5,382,280	5,294,823	△ 87,456	98.4
計	5,472,081,342	5,523,966,982	51,885,640	100.9

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不 納 欠 損	都 税	都民税など9項	(注1) 7,742,659
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注2) 778,742
収 入 未 済	都 税	都民税など11項	(注3) 47,606,669
	諸 収 入	延滞金及加算金	(注4) 2,064,920

(注1) 個人都民税34億975万余円など

(注2) 延滞金5億9,922万余円など

(注3) 個人都民税274億7,257万余円など

(注4) 延滞金15億2,082万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 費	68,212,000	65,819,264	0	2,392,735	96.5
諸 支 出 金	80,767,481	57,870,483	0	22,896,997	71.7
計	148,979,481	123,689,748	0	25,289,732	83.0

(注) 2款5項9目に区分し執行している。

(徴税費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
徴 税 管 理 費	17,826,444	16,713,626	0	1,112,817	93.8
課 税 費	15,264,441	15,025,850	0	238,590	98.4
徴 収 費	33,634,115	32,680,653	0	953,461	97.2
施 設 整 備 費	1,487,000	1,399,133	0	87,866	94.1
計	68,212,000	65,819,264	0	2,392,735	96.5

(2) 地方消費税清算会計

この会計は、東京都地方消費税清算会計条例（平成9年東京都条例第13号）に基づいて設けられた会計で、各都道府県間において消費地と課税地を一致させるために行う地方消費税の清算に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 29 年度	2,121,623	2,087,206	2,087,206	0	0	△ 34,416	98.4
平成 28 年度	2,044,675	1,995,283	1,995,283	0	0	△ 49,391	97.6
比 較	額	76,948	91,923	91,923	0	0	
増(△)減	率	3.8	4.6	4.6	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
地 方 消 費 税	1,483,973,000	1,446,027,687	△ 37,945,312	97.4
諸 収 入	446,393,000	449,922,805	3,529,805	100.8
繰 越 金	191,257,000	191,256,426	△ 573	100.0
計	2,121,623,000	2,087,206,918	△ 34,416,081	98.4

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,926,310	1,884,664	0	41,645	97.8
平成 28 年度	1,871,806	1,804,027	0	67,778	96.4
比 較	額	54,504	80,637	0	△ 26,133
増(△)減	率	2.9	4.5	—	△ 38.6

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地方消費税清算費	1,926,310,000	1,884,664,203	0	41,645,796	97.8

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	52,221.62 m ²	52,221.62 m ²	0 m ²
建 物	103,401.97 m ²	107,839.99 m ²	△ 4,438.02 m ²
出資による権利	300,200,000 円	300,200,000 円	0 円
2 物 品	78 点	76 点	2 点

主税局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・建物の減少は、中央都税事務所（旧庁舎）を除却したこと

生活文化局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	7,378	7,378	—
使用料及手数料	1,573,859	1,592,246	18,387	101.2
国庫支出金	37,085,327	33,726,854	△ 3,358,472	90.9
財産収入	62,711	57,616	△ 5,094	91.9
寄附金	0	50	50	—
繰入金	1,226,317	1,159,558	△ 66,758	94.6
諸収入	421,713	800,589	378,876	189.8
計	40,369,927	37,344,295	△ 3,025,631	92.5

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入	3,877
収入未済	諸収入	貸付金元利収入、雑入	(注) 845,455

(注) 育英資金8億2,154万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
生活文化費	25,987,000	23,792,595	0	2,194,404	91.6
学 務 費	185,090,000	172,192,328	0	12,897,671	93.0
諸 支 出 金	15,768	15,767	0	0	100.0
計	211,092,768	196,000,691	0	15,092,076	92.9

(注) 3款4項10目に区分し執行している。

(学務費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
私立学校振興費	183,973,000	171,939,878	0	12,033,121	93.5
育 英 資 金 費	1,117,000	252,450	0	864,549 ^(注)	22.6
計	185,090,000	172,192,328	0	12,897,671	93.0

(注) 育英資金事業の実績減などによるものである。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	111,456.82 m ²	111,353.68 m ²	103.14 m ²
建 物	233,719.98 m ²	233,479.22 m ²	240.76 m ²
物 権	地上権 1,020.61 m ²	地上権 1,020.61 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 216 件	著作権 210 件	6 件
	商標権 2 件	商標権 1 件	1 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	675,000,000 円	675,000,000 円	0 円
出資による権利	946,215,174 円	841,607,614 円	104,607,560 円
2 物 品	4,194 点	4,023 点	171 点
3 債 権	1,872,654,029 円	2,188,670,179 円	△ 316,016,150 円
4 基 金	9,974,645,584 円	10,308,118,384 円	△ 333,472,800 円

生活文化局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の増加は、東京文化会館敷地の境界確定をしたこと

- ・建物の増加は、東京都庭園美術館レストランを新築したこと（209.60㎡）など
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「住まいの知識は一生の知識 ～安全で快適な住生活のために～」を登録したことなど
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「東京動画シンボルマーク」を登録したこと
- ・出資による権利の増加は、（公財）東京都歴史文化財団出えん金（東京文化プログラム助成事業）を出えんしたこと（2億6,469万余円）など
- ・債権の減少は、育英資金貸付金の返還を受けたこと（3億434万余円）など
- ・基金の減少は、芸術文化振興基金を取り崩したこと（3億1,767万余円）など

（2）債権のうち貸付金の年度末残高

（単位：千円）

貸付金の種類（名称）	平成 29 年度末残高 （履行期限未到来分）	滞納額 （収入未済分）
公衆浴場施設確保資金貸付金	23,391	0
育英資金貸付金	754,505	748,065
進学奨励事業学資金貸付金	17,228	73,479
計	795,124	821,544

（注）貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

オリンピック・パラリンピック準備局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	11,489	7,312	△ 4,176	63.6
国庫支出金	30,000,000	30,066,880	66,880	100.2
財産収入	914	952	38	104.2
寄附金	0	1,000	1,000	—
繰入金	8,564,280	4,655,217	△ 3,909,062	(注) 54.4
諸収入	5,695	12,367	6,672	217.2
計	38,582,378	34,743,729	△ 3,838,648	90.1

(注) 障害者スポーツ振興基金の繰入減などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興費	69,912,515	50,391,720	1,612,000	17,908,794	72.1

(注) 1款3項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	スポーツ振興費	オリンピック・パラリンピック準備費	(注) 1,612,000

(注) 海の森水上競技場整備に要する工事請負費15億9,266万円など

(スポーツ振興費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
スポーツ振興管理費	825,343	713,658	0	111,684	86.5
オリンピック・パラリンピック準備費	44,954,904	31,944,201	1,612,000	11,398,702	71.1
スポーツ推進費	24,132,268	17,733,860	0	6,398,407	73.5
計	69,912,515	50,391,720	1,612,000	17,908,794	72.1

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	409,276.53 m ²	405,180.83 m ²	4,095.70 m ²
建 物	326,999.82 m ²	326,999.82 m ²	0 m ²
動 産	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
無体財産権	著作権 25 件	著作権 6 件	19 件
	商標権 2 件	商標権 1 件	1 件
有価証券	株 券	株 券	
	3,500,000,000 円	3,500,000,000 円	0 円
出資による権利	1,246,542,706 円	1,291,491,352 円	△ 44,948,646 円
2 物 品	348 点	304 点	44 点
3 基 金	20,000,937,896 円	20,000,232,132 円	705,764 円

オリンピック・パラリンピック準備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の増加は、武蔵野の森総合スポーツプラザバスロータリー用地を財務局から所管換したこと
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「東京2020大会開催都市PR映像」を登録したことなど
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「TEAM BEYOND」を登録したこと
- ・出資による権利の減少は、(公社)東京都障害者スポーツ協会出えん金（障害者スポーツの

- 理解促進、普及啓発に向けた支援事業) を取り崩したこと
- ・ 基金の増加は、障害者スポーツ振興基金を積み立てたこと

都 市 整 備 局

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計

2 特別会計

都営住宅等事業会計

都営住宅等保証金会計

都市開発資金会計

臨海都市基盤整備事業会計

3 財 産

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数について、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 決算計数

ア 会計処理について

＜一般会計＞

(ア) (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入において、調定額及び収入済額が各187万1,100円過大に計上されている。

(2) 財産管理

ア 債権について

(ア) 債権11万9,300円(区画整理清算金)が過大に計上されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	124,786	146,500	21,714	117.4
使用料及手数料	1,491,733	1,546,307	54,574	103.7
国庫支出金	7,460,154	5,259,887	△ 2,200,266	70.5
財産収入	25,367,270	26,211,270	844,000	103.3
繰入金	2,209,888	1,809,451	△ 400,436	81.9
諸収入	39,613,946	40,060,508	446,562	101.1
計	76,267,777	75,033,926	△ 1,233,850	98.4

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	財産収入	財産売払収入	6,671
	諸収入	雑入	37,681
収入未済	財産収入	財産運用収入、財産売払収入	(注1) 431,648
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,141,197

(注1) 再開発保留床売払収入4億3,143万余円など

(注2) 売却年賦払利子収入3億4,558万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備費	136,799,732	117,230,105	4,140,778	15,428,848	85.7
諸支出金	7	7	0	0	100
計	136,799,739	117,230,112	4,140,778	15,428,848	85.7

(注) 2款6項24目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都市整備費	市街地整備費、住宅費	(注1) 3,995,980
事故繰越し	都市整備費	市街地整備費	(注2) 144,798
計			4,140,778

(注1) 区画整理事業に要する工事請負費22億4,968万余円など

(注2) 市街地再開発事業に要する工事請負費

(都市整備費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都市整備管理費	4,868,110	4,356,440	0	511,669	89.5
都市基盤整備費	21,594,680	20,598,508	0	996,171	95.4
市街地整備費	64,825,775	52,434,563	3,379,135	9,012,076	80.9
建築行政費	8,490,710	4,654,187	0	3,836,522	(注) 54.8
住宅費	37,020,457	35,186,405	761,643	1,072,408	95.0
計	136,799,732	117,230,105	4,140,778	15,428,848	85.7

(注) 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進のための助成金交付決定額の減などによるものである。

(2) 都営住宅等事業会計

この会計は、東京都都営住宅等事業会計条例（平成14年東京都条例第29号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成29年度	191,181	156,560	153,266	271	3,028	△37,914	80.2
平成28年度	188,883	167,132	163,783	355	2,999	△25,099	86.7
比較額	2,298	△10,571	△10,516	△83	29		
増(△)減率	1.2	△6.3	△6.4	△23.6	1.0		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	265,427	162,535	△ 102,891	61.2
使用料及手数料	68,028,121	68,281,870	253,749	100.4
国庫支出金	40,590,518	24,600,537	△ 15,989,980	60.6
財産収入	2,044,920	1,947,410	△ 97,509	95.2
繰入金	28,666,949	27,402,851	△ 1,264,097	95.6
諸収入	6,285,153	5,024,568	△ 1,260,584	79.9
都債	45,168,000	24,077,000	△ 21,091,000	(注) 53.3
繰越金	131,912	1,769,313	1,637,401	—
計	191,181,000	153,266,087	△ 37,914,912	80.2

(注) 住宅債発行実績の減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	93,015
	諸収入	雑入	(注1) 178,325
収入未済	使用料及手数料	使用料	(注2) 1,596,133
	財産収入	財産運用収入	3,530
	諸収入	雑入	(注3) 1,429,016

(注1) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金などの雑入1億7,763万余円など

(注2) 都営住宅使用料15億3,078万余円など

(注3) 住宅使用停止後引き続き住宅を使用したことによる損害金などの雑入13億9,370万余円など

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	191,181	152,114	15,072	23,994	79.6
平成28年度	188,883	162,013	13,143	13,726	85.8
比較増(△)減	額	2,298	△ 9,899	1,929	10,268
	率	1.2	△ 6.1	14.7	74.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
都営住宅等事業費	191,181,000	152,114,175	15,072,000	23,994,824	79.6

(注) 1款1項5目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	都営住宅等事業費	都営住宅等事業費	^(注) 15,072,000

(注) 公営住宅建設事業等に要する工事請負費117億8,000万円など

(3) 都営住宅等保証金会計

この会計は、東京都都営住宅等保証金会計条例（昭和39年東京都条例第21号）に基づいて設けられた会計で、都営住宅、特定公共賃貸住宅等の保証金（敷金）及び定期借地権設定に係る保証金に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成29年度	7,010	7,977	7,969	0	8	959	113.7
平成28年度	8,140	8,563	8,554	0	9	414	105.1
比較額	△ 1,130	△ 585	△ 585	0	△ 0		
増(△)減率	△ 13.9	△ 6.8	△ 6.8	—	△ 9.4		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
保証金収入	539,000	1,486,018	947,018 ^(注)	275.7
繰入金	1,011,000	1,010,242	△ 758	99.9
諸収入	1,000	515	△ 484	51.6
繰越金	5,459,000	5,472,703	13,703	100.3
計	7,010,000	7,969,479	959,479	113.7

(注) 定期借地権保証金収入の増によるものである。

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収入未済	保証金収入	住宅保証金収入、定期借地権保証金収入	8,242

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	1,654	1,366	0	287	82.6
平成 28 年度	3,095	3,081	0	13	99.6
比 較 増(△)減	額	△ 1,441	△ 1,715	0	274
	率	△ 46.6	△ 55.7	—	—

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
返 還 金	654,000	566,598	0	87,401	86.6
繰 出 金	1,000,000	800,000	0	200,000	80
計	1,654,000	1,366,598	0	287,401	82.6

(注) 2款3項5目に区分し執行している。

(返還金 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
住 宅 保 証 金 返 還 金	651,000	566,598	0	84,401	87.0
定期借地権保証金返還金	3,000	0	0	3,000	0
計	654,000	566,598	0	87,401	86.6

(4) 都市開発資金会計

この会計は、東京都都市開発資金会計条例（昭和42年東京都条例第94号）に基づいて設けられた会計で、既成市街地の計画的な整備改善を図るため、国から資金を借り受けて行う都市施設用地の先行取得事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 29 年度	2,196	1,343	1,343	0	0	△ 852	61.2
平成 28 年度	8,615	7,599	7,599	0	0	△ 1,015	88.2
比 較	額	△ 6,419	△ 6,256	△ 6,256	0	0	
増(△)減	率	△ 74.5	△ 82.3	△ 82.3	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	1,186,726	1,343,238	156,512	113.2
繰 入 金	8,750	0	△ 8,750	0
諸 収 入	523	14	△ 508	2.8
都 債	1,000,000	0	△ 1,000,000	(注) 0
繰 越 金	1	0	△ 1	0
計	2,196,000	1,343,253	△ 852,746	61.2

(注) 都市開発用地債発行実績の減によるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	2,196	1,343	0	852	61.2
平成 28 年度	8,615	7,599	0	1,015	88.2
比 較	額	△ 6,419	△ 6,256	0	△ 162
増(△)減	率	△ 74.5	△ 82.3	—	△ 16.0

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
用 地 費	2,196,000	1,343,253	0	852,746	61.2

(注) 1款1項3目に区分し執行している。

(5) 臨海都市基盤整備事業会計

この会計は、東京都臨海都市基盤整備事業会計条例（平成3年東京都条例第8号）に基づいて設けられた会計で、臨海副都心の開発整備に必要な都心部と副都心部を結ぶ広域幹線道路等の整備を行い、併せて晴海、豊洲、有明北地区の開発整備を土地区画整理事業で行う臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成29年度	5,032	4,921	4,921	0	0	△ 110	97.8
平成28年度	11,528	9,796	9,796	0	0	△ 1,732	85.0
比較額	△ 6,496	△ 4,874	△ 4,874	0	0		
増(△)減率	△ 56.3	△ 49.8	△ 49.8	—	—		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	44	1,690	1,646	—
使用料及手数料	273	96	△ 176	35.4
繰入金	2,228,609	354,173	△ 1,874,435	(注) 15.9
諸収入	130	77	△ 52	59.3
繰越金	2,803,239	4,565,856	1,762,617	162.9
計	5,032,295	4,921,894	△ 110,400	97.8

(注) 臨海地域開発事業会計からの繰入金の減などによるものである。

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,665	1,355	129	2,180	37.0
平成28年度	9,454	5,230	631	3,593	55.3
比較額	△ 5,789	△ 3,875	△ 502	△ 1,412	
増(△)減率	△ 61.2	△ 74.1	△ 79.5	△ 39.3	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
臨海都市基盤整備費	3,665,253	1,355,290	129,192	2,180,770	^(注2) 37.0

(注1) 1款1項2目に区分し執行している。

(注2) 区画整理事業に要する物件移転補償金の実績減などによるものである。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	臨海都市基盤整備費	臨海都市基盤整備費	^(注) 129,192

(注) 晴海地区等の街路整備に要する工事請負費

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	18,848,426.53 m ²	18,883,929.19 m ²	△ 35,502.66 m ²
建 物	17,761,314.83 m ²	17,930,004.00 m ²	△ 168,689.17 m ²
物 権	地上権 1,638.42 m ²	地上権 1,638.42 m ²	0 m ²
無体財産権	著作権 33 件	著作権 31 件	2 件
	商標権 2 件	商標権 2 件	0 件
有価証券	株 券	株 券	
	162,582,799,500 円	162,582,799,500 円	0 円
出資による権利	302,322,972,200 円	297,736,972,200 円	4,586,000,000 円
財産の信託の受益権	1 件	1 件	0 件
2 物 品	154 点	154 点	0 点
3 債 権	872,682,444,905 円	910,387,421,606 円	△ 37,704,976,701 円

都市整備局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の減少は、旧上沼田アパート・旧上沼田(民生)アパート・旧上沼田(母子)アパート敷地を財務局へ引き継いだこと(2万7,644.94m²)など
- ・建物の減少は、村山アパート25棟を除却したこと(4万4,393.6m²)など
- ・無体財産権(著作権)の増加は、「東京都建設リサイクルガイドライン(平成29年4月)」を登録したことなど
- ・出資による権利の増加は、(独)日本高速道路保有・債務返済機構出資金を出資したこと

- ・債権の減少は、（独）日本高速道路保有・債務返済機構貸付金の返還を受けたこと（139億7,999万余円）など

（2）債権のうち貸付金の年度末残高

（単位：千円）

貸付金の種類（名称）	平成 29 年度末残高 （履行期限未到来分）	滞納額 （収入未済分）
東京都地下鉄建設（株）貸付金	200,000,000	0
多摩都市モノレール（株）貸付金	18,600,000	0
首都圏新都市鉄道（株）貸付金	74,139,784	0
東京都住宅供給公社貸付金	402,216,645	0
住宅資金貸付金	57,438	134,241
多摩ニュータウン活性化事業貸付金	259,987	0
羽田空港再拡張事業貸付金	108,528,000	0
（独）日本高速道路保有・債務返済機構貸付金	64,711,733	0
生活再建資金貸付金	195,071	177,836
土地区画整理組合等貸付金	260,000	0
緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等支援融資預託金	11,337	0
計	868,979,997	312,077

（注）貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

環 境 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,616,123	1,050,743	△ 565,379	65.0
国庫支出金	430,227	342,271	△ 87,955	79.6
財産収入	42,870	45,367	2,497	105.8
寄附金	50,000	14,275	△ 35,724	28.6
繰入金	6,003,658	5,778,084	△ 225,573	96.2
諸収入	3,518,944	3,421,689	△ 97,254	97.2
計	11,661,822	10,652,431	△ 1,009,390	91.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	貸付金元利収入、雑入	1,597
収入未済	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、雑入	(注) 157,410

(注) 公害防止資金貸付金に伴う回収金1億5,524万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 費	40,321,964	34,474,164	203,415	5,644,384	85.5
諸 支 出 金	172,917	172,916	0	0	100.0
計	40,494,881	34,647,080	203,415	5,644,385	85.6

(注) 2款4項11目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	環 境 費	環境保全費、廃棄物費	^(注) 203,415

(注) 中防合同庁舎エレベーター改修工事に要する工事請負費1億3,476万余円など

(環境費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
環 境 管 理 費	3,806,137	3,433,766	0	372,370	90.2
環 境 保 全 費	25,784,327	23,440,406	68,650	2,275,270	90.9
廃 棄 物 費	10,731,500	7,599,991	134,765	2,996,743	70.8
計	40,321,964	34,474,164	203,415	5,644,384	85.5

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	12,619,986.54 m ²	12,603,799.12 m ²	16,187.42 m ²
建 物	84,531.52 m ²	84,476.36 m ²	55.16 m ²
山 林	2,797,719.45 m ²	2,797,719.45 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	54,046.00 m ³	54,046.00 m ³	0 m ³
物 権	地上権	地上権	
	5,162,443.19 m ²	5,162,443.19 m ²	0 m ²
	鉱業権	鉱業権	
	14,067,200.00 m ²	14,067,200.00 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 2 件	特許権 2 件	0 件
	著作権 2 件	著作権 1 件	1 件
	商標権 5 件	商標権 4 件	1 件
有 価 証 券	株 券	株 券	
	187,500,000 円	187,500,000 円	0 円
出資による権利	54,295,644,437 円	47,190,228,330 円	7,105,416,107 円
2 物 品	757 点	685 点	72 点
3 債 権	1,997,568,000 円	2,123,424,000 円	△ 125,856,000 円
4 基 金	41,511,067,101 円	42,930,001,361 円	△ 1,418,934,260 円

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

環境局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の増加は、八王子堀之内里山保全地域を買い入れたこと（6,889.39 m²）など
- ・建物の増加は、羽伏浦野営場の便所を新築したこと（25.65 m²）など
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「優良特定地球温暖化対策事業所ロゴマーク」を登録したこと
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「優良特定地球温暖化対策事業所ロゴマーク」を登録したこと
- ・出資による権利の増加は、（公財）東京都環境公社出えん金（既存住宅における高断熱窓導入促進事業基金）を出えんしたこと（24億5,611万円）など
- ・債権の減少は、公害防止資金貸付金の返還を受けたこと（1億2,585万余円）など
- ・基金の減少は、水素社会・スマートエネルギー都市づくり推進基金を取り崩したこと（12億5,137万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成 29 年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
公害防止資金貸付金	497,568	151,223
東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金	1,500,000	0
計	1,997,568	151,223

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

福 祉 保 健 局

第1 審 査 の 対 象

- 1 一般会計
- 2 特別会計
 - 母子父子福祉貸付資金会計
 - 心身障害者扶養年金会計
- 3 財 産

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<建 物>

(ア) 建物1, 888.57㎡(石神井学園児童棟ほか7件)が過大に登載されている。

(イ) 建物3, 215.94㎡(石神井学園児童棟(一般寮A棟)ほか13件)に登載漏れとなっている。

イ 物品について

(ア) 物品12点(ベッドサイドモニター5点ほか7点)が過大に登載されている。

(イ) 物品1点(洗浄消毒装置)に登載漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	194,782	258,494	63,712	132.7
使用料及手数料	18,771,842	15,606,681	△ 3,165,160	83.1
国庫支出金	89,883,877	92,030,930	2,147,053	102.4
財産収入	403,089	447,511	44,422	111.0
寄附金	1,000	5,051	4,051	505.1
繰入金	70,803,722	58,754,038	△ 12,049,683	83.0
諸収入	5,249,013	18,362,211	13,113,198	(注) 349.8
計	185,307,325	185,464,918	157,593	100.1

(注) 負担金・補助金等の精算の結果、予算計上していない返還金が生じたことなどによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	分担金及負担金	負担金	25,239
	使用料及手数料	使用料	1,311
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	24,745
収入未済	分担金及負担金	負担金	(注1) 442,634
	使用料及手数料	使用料、手数料	78,632
	財産収入	財産運用収入	1,586
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注2) 1,377,450

(注1) 児童福祉施設等の措置入所等負担金4億729万余円など

(注2) 生業及応急生活資金に係る貸付金元利収入4億7,102万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健費	1,113,872,425	1,050,797,617	0	63,074,807	94.3
諸支出金	7,517,682	7,506,684	0	10,997	99.9
計	1,121,390,107	1,058,304,302	0	63,085,804	94.4

(注) 2款10項46目に区分し執行している。

(福祉保健費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福祉保健管理費	11,026,555	10,194,519	0	832,035	92.5
医療政策費	42,301,202	38,823,210	0	3,477,991	91.8
保健政策費	340,507,355	321,416,945	0	19,090,409	94.4
生活福祉費	36,047,352	33,609,332	0	2,438,019	93.2
高齢社会対策費	191,011,607	185,246,549	0	5,765,057	97.0
少子社会対策費	247,267,702	232,138,022	0	15,129,679	93.9
障害者施策推進費	177,700,612	173,059,119	0	4,641,492	97.4
健康安全費	17,236,389	16,184,029	0	1,052,359	93.9
施設整備費	50,773,651	40,125,887	0	10,647,763	79.0
計	1,113,872,425	1,050,797,617	0	63,074,807	94.3

(2) 母子父子福祉貸付資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づいて設けられた会計で、母子及び父子家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長及び扶養されている子どもの福祉の増進を図ることを目的とする、母子及び父子福祉資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成29年度	4,467	13,971	5,384	16	8,569	917	120.5
平成28年度	4,520	13,493	5,032	9	8,451	512	111.3
比較	額	△ 53	478	351	7	118	
増(△)減	率	△ 1.2	3.5	7.0	81.3	1.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	2,957,387	3,364,725	407,338	113.8
繰入金	278,504	132,685	△ 145,819	(注1) 47.6
諸収入	262	3,408	3,146	—
都債	236,012	0	△ 236,012	(注2) 0
繰越金	994,835	1,883,889	889,054	189.4
計	4,467,000	5,384,708	917,708	120.5

(注1) 貸付金に充当する一般会計からの繰入金の実績減などによるものである。

(注2) 貸付金に充当する国庫からの借入金(無利子)の実績減によるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	返還金、利子収入	16,936
収入未済	事業収入	返還金、利子収入	(注) 8,569,833

(注) 母子及び父子福祉資金貸付金の返還金84億8,167万余円など

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	4,467	3,058	0	1,408	68.5
平成28年度	4,520	3,149	0	1,370	69.7
比較増(△)減	額	△ 53	△ 91	0	38
	率	△ 1.2	△ 2.9	—	2.8

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
貸付費	4,467,000	3,058,077	0	1,408,922	68.5

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(3) 心身障害者扶養年金会計

この会計は、東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例(平成18年東京都条例第175号)に基づいて設けられた会計で、障害者の生活の安定と福祉の向上及び保護者の不安の軽減を図ることを目的とする東京都心身障害者扶養年金制度の廃止に伴う、年金の給付及び清算金

等の収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 29 年度	4,927	4,793	4,790	0	2	△ 136	97.2
平成 28 年度	5,388	5,197	5,194	0	2	△ 193	96.4
比 較	額	△ 461	△ 404	△ 404	△ 0	0	
増(△)減	率	△ 8.6	△ 7.8	△ 7.8	△ 100	4.4	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
財 産 収 入	114,978	108,563	△ 6,414	94.4
繰 入 金	4,812,016	4,678,650	△ 133,365	97.2
諸 収 入	5	2,932	2,927	—
繰 越 金	1	5	4	500
計	4,927,000	4,790,152	△ 136,847	97.2

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収 入 未 済	諸 収 入	雑入	2,963

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	4,927	4,790	0	136	97.2
平成 28 年度	5,388	5,194	0	193	96.4
比 較	額	△ 461	△ 404	0	△ 56
増(△)減	率	△ 8.6	△ 7.8	—	△ 29.3

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
扶 養 年 金 費	4,927,000	4,790,152	0	136,847	97.2

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	1,848,831.71 m ²	1,854,942.12 m ²	△ 6,110.41 m ²
建 物	625,126.72 m ²	647,172.66 m ²	△ 22,045.94 m ²
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 1 件	0 件
	著作権 489 件	著作権 422 件	67 件
	商標権 5 件	商標権 6 件	△ 1 件
出資による権利	16,975,669,264 円	12,216,394,162 円	4,759,275,102 円
2 物 品	3,878 点	3,881 点	△ 3 点
3 債 権	56,865,023,393 円	58,429,495,921 円	△ 1,564,472,528 円
4 基 金	427,347,595,006 円	200,350,750,982 円	226,996,844,024 円

福祉保健局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の減少は、板橋構内敷地を地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへ現物出資したこと（1万509.99m²）など
- ・建物の減少は、清瀬喜望園を除却したこと（6,769.50m²）など
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「住み慣れた町でいつまでも一フレイル予防で健康長寿」を登録したことなど
- ・無体財産権（商標権）の減少は、「食品衛生自主管理認証取得ステッカー」が消滅したこと
- ・出資による権利の増加は、板橋構内敷地を地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターへ現物出資したこと（49億2,000万円）など
- ・債権の減少は、母子及び父子福祉資金貸付金の返還を受けたこと（15億3,120万余円）など
- ・基金の増加は、福祉先進都市実現基金を積み立てたこと（2,013億7,517万余円）など

(2) 債権のうち貸付金、貸与金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金、貸与金の種類 (名称)	平成 29 年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
災害援護資金貸付金	93,149	0
社会福祉事業振興資金貸付金	117,405	0
女性福祉資金貸付金	485,455	343,111
民間医療機関宿舎建設資金貸付金	13,736	4,391
東京都認証保育所等開設資金貸付金	15,390	0
健康長寿医療センター整備費貸付金	14,390,729	0
母子及び父子福祉資金貸付金	33,076,665	8,481,679
介護福祉士等修学資金貸与金	198,439	33,567
看護師等修学資金貸与金	3,083,071	172,908
東京都医師奨学金貸与金	4,973,944	0
計	56,447,988	9,035,658

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

病院経営本部

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	0	0	0	—
財 産 収 入	87,878	87,880	2	100.0
諸 収 入	84,541	84,541	0	100.0
計	172,419	172,422	3	100.0

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
福 祉 保 健 費	13,535,000	11,754,642	0	1,780,357	86.8

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	124,883.25 m ²	124,883.25 m ²	0 m ²
建 物	207,288.60 m ²	207,288.60 m ²	0 m ²
出資による権利	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円
2 物 品	1 点	29 点	△ 28 点
3 債 権	1,932,537,630 円	1,932,537,630 円	0 円

第1 審 査 の 対 象

1 一般会計

2 特別会計

中小企業設備導入等資金会計

林業・木材産業改善資金助成会計

沿岸漁業改善資金助成会計

3 財 産

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<無体財産権>

(ア) 商標権4件（By TOKYOほか3件）が登載漏れとなっている。

<出資による権利>

(ア) 出資による権利204万5,473円（(公財)東京都農林水産振興財団出えん金（水産認証取得支援基金））が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	77,815	49,888	△ 27,926	64.1
使用料及手数料	510,434	411,737	△ 98,696	80.7
国庫支出金	7,513,733	4,551,447	△ 2,962,285	60.6
財産収入	909,040	893,795	△ 15,244	98.3
繰入金	7,771,303	6,162,781	△ 1,608,521	79.3
諸収入	206,891,686	324,060,018	117,168,332	156.6
計	223,674,011	336,129,669	112,455,658	150.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	288
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、雑入	93,385
収入未済	使用料及手数料	使用料	146
	財産収入	財産運用収入	852
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、弁償金及報償金、雑入	(注) 769,378

(注) 世界都市博覧会中止に伴う特別対策緊急融資に係る回収金6億4,760万余円など

イ 歳出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	473,385,738	375,344,851	695,135	97,345,751	79.3
諸支出金	5,121	5,117	0	3	99.9
計	473,390,859	375,349,968	695,135	97,345,755	79.3

(注) 2款6項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	産業労働費	農林水産費	(注) 695,135

(注) 農林災害復旧に要する工事請負費2億6,206万余円など

(産業労働費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働管理費	1,222,000	1,089,013	0	132,986	89.1
商工業振興費	417,118,196	326,152,468	0	90,965,727	78.2
農林水産費	19,891,785	14,912,377	695,135	4,284,272	75.0
労働費	31,887,757	30,836,536	0	1,051,220	96.7
施設整備費	3,266,000	2,354,455	0	911,544	72.1
計	473,385,738	375,344,851	695,135	97,345,751	79.3

(2) 中小企業設備導入等資金会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法（昭和31年法律第115号）に基づいて設けられた会計で、中小企業の高度化（生産性の向上等）を図ることなどを目的とする、協同組合等への高度化資金の貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
平成29年度	2,783	3,305	2,726	297	281	△ 56	98.0
平成28年度	6,748	7,085	6,373	131	579	△ 374	94.5
比較額	△ 3,965	△ 3,779	△ 3,647	165	△ 298		
増(△)減率	△ 58.8	△ 53.3	△ 57.2	125.8	△ 51.5		

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事業収入	2,752,100	981,620	△ 1,770,479	(注) 35.7
繰入金	26,000	24,570	△ 1,430	94.5
諸収入	1	5	4	552.4
繰越金	4,899	1,720,649	1,715,750	—
計	2,783,000	2,726,846	△ 56,153	98.0

(注) 高度化資金貸付金の返還の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	事業収入	貸付金元利収入	(注) 297,452
収入未済	事業収入	貸付金元利収入	(注) 281,197

(注) 設備近代化資金貸付金

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	2,783	1,010	0	1,772	36.3
平成28年度	6,748	4,653	0	2,094	69.0
比較 増(△)減	額	△ 3,965	△ 3,642	0	△ 322
	率	△ 58.8	△ 78.3	—	△ 15.4

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注1)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助成費	2,783,000	1,010,427	0	1,772,572	(注2) 36.3

(注1) 1款1項4目に区分し執行している。

(注2) 公債費会計への繰出金の実績減などによるものである。

(3) 林業・木材産業改善資金助成会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）に基づいて設けられた会計で、林業・木材産業を営む個人・法人等に対して必要な資金を貸し付け、生産性や品質の向上、後継者の育成確保等を図ることを目的とする、林業・木材産業改善資金貸付事業等に関する収支を経理するものである。

ア 歳 入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	52	103	103	0	0	51	198.8
平成28年度	52	98	98	0	0	46	189.4
比 較	額	0	4	4	0	△ 0	
増(△)減	率	0	4.7	5.0	—	△ 82.8	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	4,946	4,945	△ 1	100.0
繰 入 金	997	0	△ 997	0
諸 収 入	1	1	0	197.0
繰 越 金	46,056	98,418	52,362	213.7
計	52,000	103,365	51,365	198.8

(収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
収 入 未 済	事 業 収 入	貸付金元金収入	50

イ 歳 出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	52	0	0	52	0
平成28年度	52	0	0	51	0.1
比 較	額	0	△ 0	0	
増(△)減	率	0	△ 100	—	0.1

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	52,000	0	0	52,000	0

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

(4) 沿岸漁業改善資金助成会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づいて設けられた会計で、沿岸漁業従事者等に対して必要な資金を貸し付け、漁業経営の安定と漁業生産力の向上を図ることを目的とする、沿岸漁業改善資金貸付事業に関する収支を経理するものである。

ア 歳入

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成29年度	48	134	134	0	0	86	280.1
平成28年度	48	133	133	0	0	85	279.1
比 較	額	0	0	0	0		
増(△)減	率	0	0.3	0.3	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
事 業 収 入	18,631	18,630	△ 1	100.0
繰 入 金	997	137	△ 859	13.8
諸 収 入	1	2	1	234.0
繰 越 金	28,371	115,660	87,289	407.7
計	48,000	134,429	86,429	280.1

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	48	3	0	44	7.4
平成28年度	48	18	0	29	38.1
比 較	額	△ 14	0	14	
増(△)減	率	△ 80.7	—	49.7	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
助 成 費	48,000	3,537	0	44,462	7.4

(注) 1款1項1目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	6,803,645.70 m ²	6,823,991.46 m ²	△ 20,345.76 m ²
建 物	647,551.69 m ²	647,554.78 m ²	△ 3.09 m ²
山 林			
(所 有)	4,313,631.60 m ²	4,313,631.60 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	75,123.69 m ³	75,123.69 m ³	0 m ³
(分 収)	10,253,600.00 m ²	10,646,700.00 m ²	△ 393,100.00 m ²
上記の立木推定蓄積量	257,396.00 m ³	265,724.00 m ³	△ 8,328.00 m ³
動 産	船 舶 4 隻 (363.00 総トン)	船 舶 4 隻 (363.00 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮 標 6 個	浮 標 6 個	0 個
物 権	地上権 10,253,600.00 m ²	地上権 10,586,700.00 m ²	△ 333,100.00 m ²
無 体 財 産 権	特許権 5 件	特許権 5 件	0 件
	著作権 82 件	著作権 72 件	10 件
	商標権 64 件	商標権 47 件	17 件
有 価 証 券	株 券 53,517,588,474 円	株 券 53,517,588,474 円	0 円
出資による権利	104,616,147,000 円	115,669,979,545 円	△ 11,053,832,545 円
2 物 品	1,765 点	1,747 点	18 点
3 債 権	232,322,417,836 円	288,594,342,931 円	△ 56,271,925,095 円
4 基 金	48,395,816,255 円	20,200,451,580 円	28,195,364,675 円

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

産業労働局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の減少は、旧東京都立産業技術研究所西が丘庁舎敷地（別館）を財務局へ引き継いだこと（1万1,534.96m²）など
- ・建物の減少は、営農研修所簡易便所を除却したこと
- ・山林（分収）及び物権（地上権）の減少は、都行造林（南郷造林地ほか1件）契約の一部解除（売払い）を行ったことなど

- ・無体財産権（著作権）の増加は、「ポケット労働法2017」を登録したことなど
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「WOODコレクション（モクコレ）」を登録したことなど
- ・出資による権利の減少は、（公財）東京都中小企業振興公社出えん金（成長産業等設備投資特別支援）の返還を受けたこと（119億8,059万余円）など
- ・債権の減少は、制度融資貸付金の返還を受けたこと（559億2,200万円）など
- ・基金の増加は、イノベーション創出基金を積み立てたこと（300億104万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類（名称）	平成29年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
制度融資貸付金	170,452,000	0
同和産業振興資金貸付金	149,000	0
地域の金融機関連携融資貸付金	25,818,010	0
信用組合育成資金強化貸付金	10,000,000	0
(公財) 東京都農林水産振興財団貸付金	572,684	0
農業改良資金貸付金	3,423	0
就農支援資金貸付金	48,205	0
高度化資金貸付金	5,031,738	0
地域中小企業応援ファンド貸付金	20,000,000	0
林業就業促進資金貸付金	707	0
林業・木材産業改善資金貸付金	13,641	0
沿岸漁業経営等改善資金貸付金	2,120	0
青年漁業者等養成確保資金貸付金	67,442	0
計	232,158,970	0

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

中央卸売市場

第1 審査の対象

- 1 特別会計
と場会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

- 1 決算計数について
審査に付された特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。
- 2 予算の執行状況等について
特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) と場会計

この会計は、東京都と場会計条例（昭和56年東京都条例第17号）に基づいて設けられた会計で、都民に対する生鮮食肉の供給を確保するため、と畜解体事業や芝浦と場施設の維持管理等を行うと場事業に関する収支を経理するものである。

と畜解体事業においては、大動物として牛を、小動物として豚を対象に事業を行っており、大動物8万8,461頭（前年度比154頭（0.2%）増）及び小動物18万8,280頭（前年度比12,746頭（6.3%）減）を処理している。

ア 歳 入

（対前年度比）

（単位：百万円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入率
平成 29 年度	6,785	5,937	5,937	0	0	△ 847	87.5
平成 28 年度	6,648	5,753	5,753	0	0	△ 894	86.5
比 較	額	137	183	0	0		
増(△)減	率	2.1	3.2	3.2	—	—	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	1,422,881	1,334,662	△ 88,218	93.8
繰入金	4,426,000	3,914,742	△ 511,257	88.4
諸収入	52,118	79,061	26,943	151.7
都債	884,000	609,000	△ 275,000	68.9
繰越金	1	0	△ 1	0
計	6,785,000	5,937,466	△ 847,533	87.5

イ 歳出

(対前年度比)

(単位：百万円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 29 年度	6,785	5,937	0	847	87.5
平成 28 年度	6,648	5,753	0	894	86.5
比較額	137	183	0	△ 46	
増(△)減率	2.1	3.2	—	△ 5.2	

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
と場事業費	6,785,000	5,937,466	0	847,533	87.5

(注) 1 款 1 項 4 目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
建物	22,330.02 m ²	22,330.02 m ²	0 m ²
2 物品	131 点	128 点	3 点

建設局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 公有財産について

<動産>

(ア) 船舶1隻33.00総トン(すみだ1号2号)が登載漏れとなっている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	10,178,521	5,783,137	△ 4,395,383	(注1) 56.8
使用料及手数料	26,341,527	26,127,454	△ 214,072	99.2
国庫支出金	52,352,898	36,636,311	△ 15,716,587	70.0
財産収入	1,489,486	279,099	△ 1,210,386	(注2) 18.7
寄附金	10,000	10,000	0	100
繰入金	8,291,517	7,997,177	△ 294,339	96.5
諸収入	3,841,590	2,396,241	△ 1,445,348	62.4
計	102,505,539	79,229,420	△ 23,276,118	77.3

(注1) 街路整備事業に伴う負担金の実績減などによるものである。

(注2) 代替地売払収入の実績減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	使用料及手数料	使用料	13,954
	諸収入	貸付金元利収入、弁償金及報償金、 雑入	89,001
収入未済	分担金及負担金	負担金	221
	使用料及手数料	使用料	(注1) 145,743
	繰入金	公営企業会計繰入金	41
	諸収入	延滞金及加算金、貸付金元利収入、 弁償金及報償金、雑入	(注2) 651,981

(注1) 霊園管理料1億1,335万余円など

(注2) 生活再建資金貸付金5億2,982万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 費	564,540,645	401,491,143	25,377,100	137,672,401	71.1
諸 支 出 金	12,370	12,175	0	194	98.4
計	564,553,015	401,503,319	25,377,100	137,672,595	71.1

(注) 2款5項41目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	土 木 費	土木管理費、道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	^(注1) 24,246,627
事故繰越し	土 木 費	道路橋梁費、河川海岸費、公園霊園費	^(注2) 1,130,473
計			25,377,100

(注1) 高潮防御施設の整備に要する工事請負費31億1,425万円など

(注2) 都市計画街路の整備に要する補償補填及賠償金5億4,420万余円など

(土木費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	26,249,511	22,268,889	208,041	3,772,580	84.8
道 路 橋 梁 費	379,716,860	264,398,835	17,896,633	97,421,391	69.6
河 川 海 岸 費	97,087,978	69,122,636	5,051,271	22,914,070	71.2
公 園 霊 園 費	61,486,296	45,700,781	2,221,155	13,564,359	74.3
計	564,540,645	401,491,143	25,377,100	137,672,401	71.1

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	24,227,040.55 m ²	24,204,941.68 m ²	22,098.87 m ²
建 物	300,005.96 m ²	298,976.62 m ²	1,029.34 m ²
動 産	船 舶 6 隻 (324.41 総トン)	船 舶 6 隻 (324.41 総トン)	0 隻 (0 総トン)
	浮棧橋 5 個	浮棧橋 5 個	0 個
物 権	地上権 2,107.50 m ²	地上権 2,107.50 m ²	0 m ²
	地役権 142.67 m ²	地役権 142.67 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	著作権 48 件	著作権 48 件	0 件
	商標権 4 件	商標権 4 件	0 件
	意匠権 1 件	意匠権 1 件	0 件
出資による権利	1,732,000,000 円	1,732,000,000 円	0 円
2 物 品	1,708 点	1,698 点	10 点
3 債 権	3,454,441,877 円	3,656,867,307 円	△ 202,425,430 円
4 基 金	70,001,156,983 円	0 円	70,001,156,983 円

建設局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の増加は、東大和公園用地を買い入れたこと（1万1,394.73 m²）など
- ・建物の増加は、舎人公園の非常用発電設備建屋を新築したこと（992.37 m²）など
- ・債権の減少は、駐車場債務償還資金貸付金の返還を受けたこと（1億114万余円）など
- ・基金の増加は、無電柱化推進基金を積み立てたこと

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類 (名称)	平成 29 年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
生活再建資金貸付金	1,123,806	410,375
駐車場運営資金貸付金	60,679	0
駐車場債務償還資金貸付金	1,940,977	0
計	3,125,463	410,375

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

港 湾 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	3,464,179	3,219,810	△ 244,368	92.9
使用料及手数料	2,496,913	2,522,405	25,492	101.0
国庫支出金	20,301,746	12,537,299	△ 7,764,446	61.8
財産収入	643,501	655,129	11,628	101.8
繰入金	375,513	292,852	△ 82,660	78.0
諸収入	6,285,450	6,132,829	△ 152,620	97.6
計	33,567,302	25,360,326	△ 8,206,975	75.6

(収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
収入未済	分担金及負担金	負担金	2,737
	使用料及手数料	使用料	24,267
	諸収入	延滞金及加算金、雑入	45,650

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 費	124,112,627	100,795,349	12,849,772	10,467,505	81.2
諸 支 出 金	198	196	0	1	99.2
計	124,112,825	100,795,545	12,849,772	10,467,507	81.2

(注) 2款4項20目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
繰越明許費	港 湾 費	東京港整備費、島しょ等港湾整備費	^(注) 12,849,772

(注) 中防内5号線橋りょうほか整備工事に要する工事請負費35億5,000万円など

(港湾費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
港 湾 管 理 費	767,061	724,269	0	42,791	94.4
東 京 港 整 備 費	100,971,898	83,204,950	10,625,174	7,141,773	82.4
島しょ等港湾整備費	22,373,668	16,866,129	2,224,598	3,282,940	75.4
計	124,112,627	100,795,349	12,849,772	10,467,505	81.2

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成29年度末現在高	平成28年度末現在高	増(△)減
1 公有財産			
土 地	9,379,392.15 m ²	9,227,233.40 m ²	152,158.75 m ²
建 物	210,646.21 m ²	209,277.59 m ²	1,368.62 m ²
動 産			
船 舶	14 隻	14 隻	0 隻
	(1,867.48 総トン)	(1,869.80 総トン)	(△ 2.32 総トン)
	浮 標	浮 標	0 個
	74 個	74 個	
	浮 棧 橋	浮 棧 橋	0 個
	619 個	619 個	
無 体 財 産 権			
著 作 権	10 件	10 件	0 件
商 標 権	6 件	4 件	2 件
有 価 証 券			
株 券			
	29,342,974,360 円	29,342,974,360 円	0 円
出資による権利	25,400,000 円	25,400,000 円	0 円
2 物 品	221 点	220 点	1 点
3 債 権	19,519,721,426 円	20,265,734,010 円	△ 746,012,584 円

港湾局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の増加は、中央防波堤外側埋立地その2地区を埋め立てたこと（11万8,054.53 m²）など
- ・建物の増加は、高潮辰巳第二管理職員住宅を新築したこと（1,107.04 m²）など
- ・無体財産権（商標権）の増加は、「客船誘致シンボルマーク」を登録したことなど
- ・債権の減少は、東京港埠頭（株）貸付金の返還を受けたこと（7億4,613万余円）など

(2) 債権のうち貸付金の年度末残高

(単位：千円)

貸付金の種類(名称)	平成29年度末残高 (履行期限未到来分)	滞納額 (収入未済分)
東京港埠頭(株)貸付金	19,450,423	0

(注) 貸付金の年度末残高及び滞納額は、元本を記載している。

会 計 管 理 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	0	△ 9	8.7
財 産 収 入	616,626	374,300	△ 242,325	60.7
諸 収 入	278,470	2,350,741	2,072,271	(注) 844.2
計	895,106	2,725,042	1,829,936	304.4

(注) 官民連携ファンド分配金の実績増などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	3,293,134	2,557,301	0	735,832	77.7
公 債 費	33,000	27	0	32,972	0.1
計	3,326,134	2,557,328	0	768,805	76.9

(注) 2款2項4目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
無 体 財 産 権	著作権 2 件	著作権 2 件	0 件
出資による権利	5,492,807,526 円	6,788,797,442 円	△ 1,295,989,916 円
2 物 品	1 点	1 点	0 点
3 基 金	100,000,000 円	100,000,000 円	0 円

会計管理局で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・出資による権利の減少は、官民連携インフラファンド（スパークス・官民連携グリーンエネルギー投資事業有限責任組合）の清算終了に伴い分配金のうち出資金の払戻しに当たるものを減額処理したこと（11億6,765万余円）など

東京消防庁

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

なお、財産に関する調書の計数については、次のとおり、その一部に誤りが認められた。

(1) 財産管理

ア 物品について

(ア) 物品3点(動力ポンプ)が過大に登載されている。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	200	30	△ 170	15.0
使用料及手数料	362,259	346,314	△ 15,944	95.6
国庫支出金	749,317	556,642	△ 192,674	74.3
財産収入	619,569	562,949	△ 56,619	90.9
繰入金	279,546	279,545	△ 0	100.0
諸収入	45,888,976	45,636,215	△ 252,760	99.4
計	47,899,867	47,381,696	△ 518,170	98.9

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	弁償金及報償金	50
収 入 未 済	諸 収 入	弁償金及報償金、雑入	2,033

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) <small>(注)</small>	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	248,136,933	244,145,887	0	3,991,045	98.4
諸 支 出 金	25,267	25,267	0	0	100
計	248,162,200	244,171,154	0	3,991,045	98.4

(注) 2款6項18目に区分し執行している。

(消防費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 管 理 費	193,172,200	191,306,320	0	1,865,879	99.0
消 防 活 動 費	22,635,000	21,922,623	0	712,376	96.9
消 防 団 費	4,067,000	3,811,738	0	255,261	93.7
退職手当及年金費	9,684,733	9,181,026	0	503,706	94.8
建 設 費	18,578,000	17,924,177	0	653,822	96.5
計	248,136,933	244,145,887	0	3,991,045	98.4

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	562,303.06 m ²	563,308.43 m ²	△ 1,005.37 m ²
建 物	770,856.11 m ²	765,360.69 m ²	5,495.42 m ²
動 産	船 舶 5 隻 (512.00 総トン)	船 舶 4 隻 (314.00 総トン)	1 隻 (198.00 総トン)
	浮棧橋 6 個	浮棧橋 6 個	0 個
	航空機 7 機	航空機 8 機	△ 1 機
物 権	地役権 19.93 m ²	地役権 19.93 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権	特許権 1 件	特許権 2 件	△ 1 件
	著作権 42 件	著作権 41 件	1 件
出資による権利	184,000,000 円	184,000,000 円	0 円
2 物 品	8,907 点	8,471 点	436 点
3 債 権	267,981,000 円	255,222,000 円	12,759,000 円

東京消防庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の減少は、神田消防署・消防技術試験講習場・神田宿舎の土地について換地による地積の減少を修正したこと（961.98m²）など
- ・建物の増加は、町田消防署を新築したこと（4,281.51m²）など
- ・動産（船舶）の増加は、消防艇（おおえど）を新造したこと
- ・動産（航空機）の減少は、ヘリコプター（旧ちどり）を用途廃止し物品へ編入後、不用品にしたこと
- ・無体財産権（特許権）の減少は、「車載用警報音装置」が存続期間満了により消滅したこと
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「東京の消防白書」を登録したこと
- ・債権の増加は、救急機動部隊の待機場所に伴う敷金を計上したこと（1,418万余円）など

教 育 庁

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	33,749	33,749	—
使用料及手数料	16,758,064	15,940,218	△ 817,845	95.1
国庫支出金	131,965,212	132,939,214	974,002	100.7
財産収入	172,579	192,610	20,031	111.6
寄附金	0	2,000	2,000	—
諸収入	6,281,342	6,532,722	251,380	104.0
計	155,177,197	155,640,516	463,319	100.3

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区分	科目(款)	科目(項)	金額
不納欠損	諸収入	雑入	763
収入未済	使用料及手数料	使用料	1,713
	諸収入	弁償金及報償金、雑入	34,048

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 費	800,659,498	773,656,907	0	27,002,590	96.6
諸 支 出 金	101,657	101,654	0	2	100.0
計	800,761,155	773,758,561	0	27,002,593	96.6

(注) 2款10項36目に区分し執行している。

(教育費 内訳)

(単位：千円、%)

科目(項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 管 理 費	26,653,699	22,500,491	0	4,153,207	84.4
小 中 学 校 費	444,243,952	439,710,376	0	4,533,575	99.0
高 等 学 校 費	141,374,574	135,956,501	0	5,418,072	96.2
特別支援学校費	74,086,930	71,103,487	0	2,983,442	96.0
福 利 厚 生 費	3,839,614	3,253,948	0	585,665	84.7
退職手当及年金費	51,363,622	49,502,191	0	1,861,430	96.4
教育指導奨励費	14,141,000	12,374,878	0	1,766,121	87.5
社 会 教 育 費	8,846,000	7,961,769	0	884,230	90.0
施 設 整 備 費	36,110,107	31,293,262	0	4,816,844	86.7
計	800,659,498	773,656,907	0	27,002,590	96.6

2 財産の管理状況

(1) 財 産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	7,145,815.46 m ²	7,148,658.22 m ²	△ 2,842.76 m ²
建 物	3,672,751.90 m ²	3,687,292.71 m ²	△ 14,540.81 m ²
山 林			
（所 有）	537,570.20 m ²	537,570.20 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	4,227.39 m ³	4,212.83 m ³	14.56 m ³
（分 収）	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
上記の立木推定蓄積量	143.00 m ³	141.75 m ³	1.25 m ³
動 産			
船 舶	1 隻	1 隻	0 隻
	(497.00 総トン)	(497.00 総トン)	(0 総トン)
浮 標	1 個	1 個	0 個
物 権			
地上権	24,747.10 m ²	24,747.10 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権			
著作権	102 件	99 件	3 件
2 物 品	6,398 点	6,420 点	△ 22 点

(注1) 土地の面積には、山林の所有が含まれている。

(注2) 物権の地上権は、山林の分収にかかわるものであり、再掲である。

教育庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の減少は、旧市ヶ谷商業高等学校敷地を財務局へ引き継いだこと（6,102.45 m²）など
- ・建物の減少は、府中東高等学校校舎を除却したこと（7,222.39 m²）など
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「オリンピック・パラリンピック学習読本（小学校編・中学校編・高等学校編）」を登録したことなど

警 視 庁

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	17,469,433	17,149,909	△ 319,523	98.2
国庫支出金	18,115,744	7,627,633	△ 10,488,111	(注) 42.1
財産収入	1,572,147	1,698,448	126,301	108.0
諸収入	9,661,068	9,375,850	△ 285,217	97.0
計	46,818,392	35,851,842	△ 10,966,549	76.6

(注) 行政費(犯罪の捜査・防犯活動に要する経費等)の交付決定額の減などによるものである。

(不納欠損及び収入未済)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
不 納 欠 損	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注1) 231,328
収 入 未 済	使用料及手数料	手数料	1
	財 産 収 入	財産運用収入	1,052
	諸 収 入	延滞金及加算金、弁償金及報償金、 雑入	(注2) 1,488,444

(注1) 放置違反金2億3,065万余円など

(注2) 放置違反金12億7,138万余円など

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目 (款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 費	642,786,351	624,521,286	259,541	18,005,523	97.2
諸 支 出 金	6,000	2,141	0	3,858	35.7
計	642,792,351	624,523,428	259,541	18,009,381	97.2

(注) 2款5項19目に区分し執行している。

(翌年度繰越額)

(単位：千円)

区 分	科目 (款)	科目 (項)	金 額
繰 越 明 許 費	警 察 費	警察活動費	(注) 259,541

(注) 交通信号機の新設等に要する工事請負費2億885万余円など

(警察費 内訳)

(単位：千円、%)

科目 (項)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
警 察 管 理 費	507,058,843	503,674,324	0	3,384,518	99.3
退職手当及年金費	26,170,839	25,699,332	0	471,506	98.2
警 察 活 動 費	52,259,758	45,095,140	259,541	6,905,076	86.3
警 察 施 設 費	57,296,911	50,052,489	0	7,244,421	87.4
計	642,786,351	624,521,286	259,541	18,005,523	97.2

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
土 地	964,864.01 m ²	971,878.73 m ²	△ 7,014.72 m ²
建 物	1,822,359.30 m ²	1,812,869.49 m ²	9,489.81 m ²
動 産			
浮 標	28 個	浮 標 28 個	0 個
浮 棧 橋	1 個	浮 棧 橋 1 個	0 個
航 空 機	7 機	航 空 機 7 機	0 機
物 権			
地 上 権	611.65 m ²	地 上 権 611.65 m ²	0 m ²
無 体 財 産 権			
特 許 権	3 件	特 許 権 3 件	0 件
著 作 権	84 件	著 作 権 78 件	6 件
商 標 権	4 件	商 標 権 4 件	0 件
実 用 新 案 権	1 件	実 用 新 案 権 1 件	0 件
意 匠 権	2 件	意 匠 権 2 件	0 件
有 価 証 券			
株 券		株 券	
	160,000,000 円	160,000,000 円	0 円
出 資 に よ る 権 利	2,500,000,000 円	2,500,000,000 円	0 円
2 物 品	6,175 点	6,202 点	△ 27 点
3 債 権	1,647,250,386 円	1,293,525,929 円	353,724,457 円

警視庁で所管している財産は上表のとおりであり、その主な増減事由は、次のとおりである。

- ・土地の減少は、旧警視庁第二機動隊敷地を財務局へ引き継いだこと（5,335.72 m²）など
- ・建物の増加は、八王子警察署庁舎を新築したこと（1万4,696.61 m²）など
- ・無体財産権（著作権）の増加は、「暴力団対策ビデオ「奴らには屈しない!」」を登録したことなど
- ・債権の増加は、庁舎の借上げ敷金の増加（3億4,885万余円）など

選挙管理委員会事務局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	899	261	△ 637	29.1
国庫支出金	6,457,604	6,195,486	△ 262,117	95.9
諸 収 入	36	54,270	54,234	—
計	6,458,539	6,250,019	△ 208,519	96.8

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	11,379,000	10,981,158	0	397,841	96.5

(注) 1款1項4目に区分し執行している。

人事委員会事務局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	13	3	134
諸 収 入	17	30	13	176.7
計	27	43	16	160.9

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	920,000	850,903	0	69,096	92.5

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

監 査 事 務 局

第1 審 査 の 対 象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審 査 の 結 果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決 算 の 概 要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	10	1	△ 8	19.2
諸 収 入	12	0	△ 12	0
計	22	1	△ 20	8.7

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,026,000	935,416	0	90,583	91.2

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

労働委員会事務局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	2	0	△ 1	4
諸 収 入	5	17	12	357.1
計	7	17	10	256.2

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
産業労働費	661,000	600,322	0	60,677	90.8

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

収用委員会事務局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
使用料及手数料	12,010	2,110	△ 9,899	17.6
諸 収 入	163,457	33,418	△ 130,038	(注) 20.4
計	175,467	35,528	△ 139,938	20.2

(注) 鑑定評価料等起業者負担金の実績減などによるものである。

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) (注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸 支 出 金	611,000	393,780	0	217,219	64.4

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

議 会 局

第1 審査の対象

- 1 一般会計
- 2 財 産

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された一般会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、誤りのないものと認められる。

2 予算の執行状況等について

特に意見を付する事項はない。

第3 決算の概要

1 歳入歳出決算の状況

(1) 一般会計

ア 歳 入

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款)	予算現額	収入済額	比較増(△)減額	収入率
分担金及負担金	0	6,213	6,213	—
使用料及手数料	398	453	55	113.9
諸 収 入	729	1,362	633	186.9
計	1,127	8,029	6,902	712.5

(不納欠損)

(単位：千円)

区 分	科目(款)	科目(項)	金 額
不納欠損	諸 収 入	雑入	117

イ 歳 出

(内訳)

(単位：千円、%)

科目(款) ^(注)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	5,623,000	4,944,726	0	678,273	87.9

(注) 1款1項2目に区分し執行している。

2 財産の管理状況

(1) 財産

区 分	平成 29 年度末現在高	平成 28 年度末現在高	増 (△) 減
1 公有財産			
建 物	27,740.07 m ²	27,740.07 m ²	0 m ²
2 物 品	65 点	65 点	0 点

(別表1)

一般会計歳入歳出

科目(款)	歳		入		比較 増(△)減額	伸び率
	平成29年度 決算額	構成比	平成28年度 決算額	構成比		
1 都 税	5,273,011	75.7	5,236,011	77.2	37,000	0.7
2 地方譲与税	245,133	3.5	235,549	3.5	9,583	4.1
3 助成交付金	29	0.0	30	0.0	△ 0	△ 1.7
4 地方特例交付金	5,219	0.1	4,875	0.1	344	7.1
5 特別交付金	2,817	0.0	2,937	0.0	△ 120	△ 4.1
6 分担金及負担金	10,758	0.2	10,611	0.2	147	1.4
7 使用料及手数料	83,834	1.2	84,531	1.2	△ 696	△ 0.8
8 国庫支出金	365,066	5.2	319,684	4.7	45,382	14.2
9 財産収入	49,607	0.7	27,973	0.4	21,634	77.3
10 寄附金	37	0.0	81	0.0	△ 43	△ 53.5
11 繰入金	120,656	1.7	69,583	1.0	51,073	73.4
12 諸収入	514,520	7.4	536,782	7.9	△ 22,261	△ 4.1
13 都 債	112,605	1.6	124,416	1.8	△ 11,810	△ 9.5
14 繰越金	180,818	2.6	126,627	1.9	54,190	42.8
15 区市町村たばこ税 都 交付金	—	—	0	0.0	△ 0	△ 100
合 計	6,964,118	100	6,779,695	100	184,422	2.7

(注) 構成比は四捨五入のため、合計と一致しない場合がある。

決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

科目(款)	歳		出		比較 増(△)減額	伸び率
	平成29年度 決算額	構成比	平成28年度 決算額	構成比		
1 議会費	4,944	0.1	5,644	0.1	△ 699	△ 12.4
2 総務費	176,108	2.6	184,575	2.8	△ 8,466	△ 4.6
3 徴税費	65,819	1.0	67,287	1.0	△ 1,467	△ 2.2
4 生活文化費	23,792	0.4	25,078	0.4	△ 1,285	△ 5.1
5 スポーツ振興費	50,391	0.8	74,940	1.1	△ 24,548	△ 32.8
6 都市整備費	117,230	1.8	118,548	1.8	△ 1,318	△ 1.1
7 環境費	34,474	0.5	42,349	0.6	△ 7,875	△ 18.6
8 福祉保健費	1,062,552	15.9	1,210,517	18.3	△ 147,965	△ 12.2
9 産業労働費	375,945	5.6	406,367	6.2	△ 30,422	△ 7.5
10 土木費	401,491	6.0	486,557	7.4	△ 85,065	△ 17.5
11 港湾費	100,795	1.5	78,884	1.2	21,911	27.8
12 教育費	773,656	11.6	770,290	11.7	3,366	0.4
13 学務費	193,114	2.9	184,934	2.8	8,179	4.4
14 警察費	624,521	9.3	626,541	9.5	△ 2,020	△ 0.3
15 消防費	244,145	3.6	245,992	3.7	△ 1,846	△ 0.8
16 公債費	511,671	7.6	425,018	6.4	86,653	20.4
17 諸支出金	1,932,546	28.9	1,645,350	24.9	287,195	17.5
18 予備費	0	0	0	0	0	—
合計	6,693,201	100	6,598,877	100	94,324	1.4

(別表2)

特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入				歳 出			
	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較 増(△)減額	伸 び 率	平成29年度 決算額	平成28年度 決算額	比 較 増(△)減額	伸 び 率
1 特別区 財政調整会計	976,299	987,804	△ 11,505	△ 1.2	976,299	987,804	△ 11,505	△ 1.2
2 地方消費税 清算会計	2,087,206	1,995,283	91,923	4.6	1,884,664	1,804,027	80,637	4.5
3 小笠原諸島生活 再建資金会計	757	749	7	1.0	10	0	10	—
4 母子父子福祉 貸付資金会計	5,384	5,032	351	7.0	3,058	3,149	△ 91	△ 2.9
5 心身障害者 扶養年金会計	4,790	5,194	△ 404	△ 7.8	4,790	5,194	△ 404	△ 7.8
6 中小企業設備 導入等資金会計	2,726	6,373	△ 3,647	△ 57.2	1,010	4,653	△ 3,642	△ 78.3
7 林業・木材産業 改善資金助成会計	103	98	4	5.0	0	0	△ 0	△100
8 沿岸漁業改善 資金助成会計	134	133	0	0.3	3	18	△ 14	△ 80.7
9 と 場 会 計	5,937	5,753	183	3.2	5,937	5,753	183	3.2
10 都営住宅等 事業会計	153,266	163,783	△ 10,516	△ 6.4	152,114	162,013	△ 9,899	△ 6.1
11 都営住宅等 保証金会計	7,969	8,554	△ 585	△ 6.8	1,366	3,081	△ 1,715	△ 55.7
12 都市開発 資金会計	1,343	7,599	△ 6,256	△ 82.3	1,343	7,599	△ 6,256	△ 82.3
13 用地会計	13,252	15,751	△ 2,499	△ 15.9	6,145	8,216	△ 2,070	△ 25.2
14 公債費会計	1,143,470	1,306,497	△163,026	△ 12.5	1,143,470	1,306,497	△163,026	△ 12.5
15 臨海都市基盤 整備事業会計	4,921	9,796	△ 4,874	△ 49.8	1,355	5,230	△ 3,875	△ 74.1
合 計	4,407,564	4,518,407	△110,843	△ 2.5	4,181,568	4,303,239	△121,670	△ 2.8